

平成 24 年 度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

(写)

狛 監 委 発 第 100049 号

平 成 25 年 8 月 13 日

狛 江 市 長
高 橋 都 彦 様

狛江市監査委員 栗 山 輝 夫

同 佐々木 貴 史

平成 24 年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 24 年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について同法第 233 条第 4 項に基づき監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のように意見を付し、お知らせします。

目 次

第1	審 査 の 期 間	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 手 続	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
1	総 括	2
2	一 般 会 計	6
(1)	概 要	6
(2)	歳 入	9
(3)	歳 出	28
(4)	財 政 状 況	44
3	国民健康保険特別会計	52
4	後期高齢者医療特別会計	58
5	介護保険特別会計	62
6	公共下水道特別会計	66
7	駐車場事業特別会計	70
8	実質収支に関する調書	72
9	財産に関する調書	73
第6	意見及び要望事項	76

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が 100 となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「 — 」…該当数字がないもの。
 - 「 △ 」…負数を示し、増減率では減を示している。

平成 24 年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の期間

平成 25 年 6 月 21 日から平成 25 年 8 月 7 日まで

第 2 審査の対象

平成 24 年度狛江市一般会計歳入歳出決算
平成 24 年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度狛江市各基金の運用状況

第 3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 総 括

(1) 決 算 規 模

平成24年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表（4～5頁）のとおりである。歳入総額は41,596,015,616円（前年度比550,473,794円、1.3%増）、歳出総額は40,741,119,447円（前年度比552,388,367円、1.4%増）、差引残額は854,896,169円（前年度比△1,914,573円、0.2%減）である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額2,823,690,702円を控除した純計額は、第2表（4～5頁）のとおりであり、純歳入額は38,772,324,914円（前年度比427,570,432円、1.1%増）、純歳出額は37,917,428,745円（前年度比429,485,005円、1.1%増）、差引残額は、854,896,169円である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
23 年 度	42,180,263,676	42,578,630,625	41,045,541,822	162,907,155	1,375,563,347	5,381,699
24 年 度	42,380,460,767	42,916,402,007	41,596,015,616	150,865,189	1,176,459,264	6,938,062
比較増減	200,197,091	337,771,382	550,473,794	△12,041,966	△199,104,083	1,556,363

平成 20 年度から平成 24 年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
20年度	38,555,045,928	△ 7.5	36,293,608,386	△ 11.9	2,261,437,542
21年度	38,670,392,726	0.3	37,814,208,335	4.2	856,184,391
22年度	39,707,509,712	2.7	38,731,908,625	2.4	975,601,087
23年度	41,045,541,822	3.4	40,188,731,080	3.8	856,810,742
24年度	41,596,015,616	1.3	40,741,119,447	1.4	854,896,169

(2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	13,886,702	53.4	14,048,514	54.9	161,812	1.2
依 存 財 源	12,112,545	46.6	11,539,076	45.1	△573,469	△4.7
合 計	25,999,247	100.0	25,587,590	100.0	△411,657	△1.6

各 会 計 総 計

第1表

区 分		予算現額 A	歳 入		
			決 算 額 B	構成比	収入率
一 般 会 計		25,807,744,367	25,594,065,781	61.5	99.2
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,142,207,000	7,729,460,400	18.6	94.9
	後期高齢者医療特別会計	1,594,104,000	1,587,466,464	3.8	99.6
	介護保険特別会計	4,812,895,000	4,785,107,375	11.5	99.4
	公共下水道特別会計	1,959,016,400	1,837,353,864	4.4	93.8
	駐車場事業特別会計	64,494,000	62,561,732	0.2	97.0
	計	16,572,716,400	16,001,949,835	38.5	96.6
合 計		42,380,460,767	41,596,015,616	100.0	98.1

各 会 計 純 計

第2表

区 分		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	純 計 額
一 般 会 計		25,594,065,781	20,673,637	25,573,392,144
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,729,460,400	850,993,000	6,878,467,400
	後期高齢者医療特別会計	1,587,466,464	728,173,065	859,293,399
	介護保険特別会計	4,785,107,375	649,851,000	4,135,256,375
	公共下水道特別会計	1,837,353,864	574,000,000	1,263,353,864
	駐車場事業特別会計	62,561,732	0	62,561,732
	計	16,001,949,835	2,803,017,065	13,198,932,770
合 計		41,596,015,616	2,823,690,702	38,772,324,914

決 算 の 状 況

(単位:円・%)

歳 出			収支差引残額 D (B - C)	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実質収支額 F (D - E)	単年度収支額 H (F - G*)
決 算 額 C	構成比	執行率				
24,773,142,014	60.8	96.0	820,923,767	1,365,000	819,558,767	9,460,802
7,962,015,305	19.5	97.8	△ 232,554,905	0	△ 232,554,905	△ 109,101,818
1,576,619,720	3.9	98.9	10,846,744	0	10,846,744	5,268,031
4,656,986,716	11.4	96.8	128,120,659	0	128,120,659	145,375,897
1,709,793,960	4.2	87.3	127,559,904	21,003,809	106,556,095	△ 24,015,894
62,561,732	0.2	97.0	0	0	0	0
15,967,977,433	39.2	96.4	33,972,402	21,003,809	12,968,593	17,526,216
40,741,119,447	100.0	96.1	854,896,169	22,368,809	832,527,360	26,987,018

*G 前年度実質収支額(各会計決算収支年度比較表参照)

決 算 額 総 括 表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引残額	
決 算 額	繰 出 額	純 計 額	決 算 額	純 計 額
24,773,142,014	2,803,017,065	21,970,124,949	820,923,767	3,603,267,195
7,962,015,305	0	7,962,015,305	△232,554,905	△ 1,083,547,905
1,576,619,720	5,014,763	1,571,604,957	10,846,744	△ 712,311,558
4,656,986,716	15,658,874	4,641,327,842	128,120,659	△ 506,071,467
1,709,793,960	0	1,709,793,960	127,559,904	△ 446,440,096
62,561,732	0	62,561,732	0	0
15,967,977,433	20,673,637	15,947,303,796	33,972,402	△ 2,748,371,026
40,741,119,447	2,823,690,702	37,917,428,745	854,896,169	854,896,169

2 一 般 会 計

(1) 概 要

① 決 算 収 支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・％)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
予 算 現 額	A	25,308,798,880	26,337,628,276	25,807,744,367
歳 入 総 額	B	25,258,745,425	26,005,181,168	25,594,065,781
歳 出 総 額	C	24,262,201,178	25,173,510,836	24,773,142,014
歳入歳出差引額	D=B-C	996,544,247	831,670,332	820,923,767
翌年度へ繰越すべき財源	E	22,850,526	21,572,367	1,365,000
実 質 収 支 額	F=D-E	973,693,721	810,097,965	819,558,767
前年度実質収支額	G	587,275,958	973,693,721	810,097,965
単 年 度 収 支 額	H=F-G	386,417,763	△ 163,595,756	9,460,802
収 入 率	(歳入) B/A	99.8	98.7	99.2
執 行 率	(歳出) C/A	95.9	95.6	96.0

一般会計の当初予算額は24,578,000,000円であったが、9回の補正予算により1,041,010,000円が増額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額188,734,367円を含む予算現額は25,807,744,367円となっている。

歳 入 総 額 25,594,065,781 円

歳 出 総 額 24,773,142,014 円

歳入歳出差引額 820,923,767 円

となっており、翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）1,365,000円を差し引いた実質収支額は819,558,767円である。次に単年度収支額は、今年度の実質収支額819,558,767円から前年度の実質収支額810,097,965円を差し引いた9,460,802円の黒字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、25,594,065,781 円で、前年度と比較すると 411,115,387 円、1.6%の減となっている。

その主な内容についてみると、配当割交付金 42,731,000 円（前年度比 3,271,000 円、8.3%増）、株式等譲渡所得税 10,954,000 円（前年度比 2,200,000 円、25.1%増）、自動車取得税 70,402,000 円（前年度比 8,386,000 円、13.5%増）、都支出金 3,571,183,615 円（前年度比 326,473,750 円、10.1%増）、繰入金 467,066,008 円（前年度比 156,734,595 円、50.5%増）、諸収入 649,756,603 円（前年度比 255,822,185 円、64.9%増）等は増となっているが、市税 11,335,075,511 円（前年比△65,999,502 円、0.6%減）、地方譲与税 116,808,160 円（前年度比△7,538,993 円、6.1%減）、利子割交付金 84,629,000 円（前年度比△4,018,000 円、4.5%減）、地方消費税交付金 706,437,000 円（前年度比△10,201,000 円、1.4%減）、地方交付税 1,832,575,000 円（前年度比△79,721,000 円、4.2%減）、国庫支出金 3,023,110,510 円（前年度比△289,706,836 円、8.7%減）、寄附金 15,255,000 円（前年度比△17,855,000 円、53.9%減）、繰越金 831,670,332 円（前年度比△164,873,915 円、16.5%減）、市債 2,030,300,000 円（前年度比△448,900,000 円、18.1%減）等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 99.2%で、前年度比 0.5 ポイントの増、調定額に対する収入率は 97.8%であり、前年度と比較し、0.2 ポイントの増である。

不納欠損額は 58,681,407 円で、前年度比 6,850,961 円、13.2%の増となっている。

なお、一般会計の歳入決算状況は、第 3 表（26 頁～27 頁）のとおりである。

歳出決算額は 24,773,142,014 円で、前年度と比較すると 400,368,822 円、1.6%の減となった。

その主な内容についてみると、総務費 2,986,140,182 円（前年度比 20,974,392 円、0.7%増）、民生費 10,886,193,062 円（前年度比 448,113,167 円、4.3%増）、農業費 37,731,701 円（前年度比 11,330,768 円、42.9%増）、諸支出金 471,790,371 円（前年度比 144,380,818 円、44.1%増）等は増となっているが、議会費 337,546,583 円（前年度比△28,917,628 円、7.9%減）、土木費 1,531,866,252 円（前年度比△304,572,472 円、16.6%減）、消防費 1,105,856,692 円（前年度比△46,518,593 円、4.0%減）、教育費 2,771,551,757 円（前年度比△529,953,393 円、16.1%減）、公債費 2,537,766,703 円（前年度比△51,363,966 円、2.0%減）、労働費 3,370,970 円（前年度比△840 円、0.025%減）、商工費 81,647,492 円（前年度比△18,538,839 円、18.5%減）等は減となっている。

予算現額に対する執行率は 96.0%で、前年度より 0.4 ポイントの増となった。

不用額は、930,937,353 円で、前年度に比べ、44,445,720 円、4.6%の減となっている。

不用額が生じた主な科目は、総務費 89,275,847 円、民生費 393,432,875 円、衛生費 91,497,751 円、教育費 219,444,086 円等であった。

平成 20 年度から平成 24 年度までの歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	執行率	対 前 年 度		不 用 額	対前年度 増 減 率
			増 減 額	増減率		
20 年 度	21,365,261,095	91.5	△ 527,280,844	△2.4	712,469,936	8.1
21 年 度	23,405,863,380	95.3	2,040,602,285	9.6	861,975,709	21.0
22 年 度	24,262,201,178	95.9	856,337,798	3.7	974,667,426	13.1
23 年 度	25,173,510,836	95.6	911,309,658	3.8	975,383,073	0.1
24 年 度	24,773,142,014	96.0	△ 400,368,822	△1.6	930,937,353	△4.6

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第 4 表(46～47 頁)のとおりである。

歳出決算を性質別（普通会計）に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	12,531,152	49.8	12,298,625	49.7	△ 232,527	△ 1.9
人 件 費	4,754,057	18.9	4,578,801	18.5	△ 175,256	△ 3.7
うち職員給	2,735,333	10.9	2,699,708	10.9	△ 35,625	△ 1.3
扶 助 費	5,187,964	20.6	5,182,057	20.9	△ 5,907	△ 0.1
公 債 費	2,589,131	10.3	2,537,767	10.2	△ 51,364	△ 2.0
投 資 的 経 費	2,347,883	9.3	2,365,022	9.5	17,139	0.7
その他の経費	10,288,542	40.9	10,103,019	40.8	△ 185,523	△ 1.8
物 件 費	3,742,585	14.9	3,568,435	14.4	△ 174,150	△ 4.7
維持補修費	84,650	0.3	83,672	0.3	△ 978	△ 1.2
補助費等	2,919,392	11.6	2,874,654	11.6	△ 44,738	△ 1.5
積 立 金	609,160	2.4	534,722	2.2	△ 74,438	△ 12.2
投資及び出資金	3,000	0.0	0	0.0	△ 3,000	皆減
貸 付 金	340	0.0	505	0.0	165	48.5
繰 出 金	2,929,415	11.7	3,041,031	12.3	111,616	3.8
合 計	25,167,577	100.0	24,766,666	100.0	△ 400,911	△ 1.6

(2) 歳 入

予算現額 25,807,744,367 円に対し、調定額 26,157,874,093 円、歳入決算額 25,594,065,781 円である。予算現額に対する収入率は 99.2%であり、前年度と比較すると 0.5 ポイントの増となった。また、調定額に対する収入率は 97.8%であり前年度と比較すると 0.2 ポイントの増となった。

不納欠損額は 58,681,407 円で、前年度と比較すると 6,850,961 円、13.2%の増となっている。

款別の収入済額の増減の内容についてみると、配当割交付金 42,731,000 円（前年度比 3,271,000 円、8.3%増）、株式譲渡所得割交付金 10,954,000 円（前年度比 2,200,000 円、25.1%増）、都支出金 3,571,183,615 円（前年度比 326,473,750 円、10.1%増）、財産収入 58,313,357 円（前年度比 1,082,072 円、1.9%増）、繰入金 467,066,008 円（156,734,595 円、50.5%増）、諸収入 649,756,603 円（前年度比 255,822,185 円、64.9%増）等は増となっているが、市税 11,335,075,511 円（前年度比△65,999,502 円、0.6%減）、地方譲与税 116,808,160 円（前年度比△7,538,993 円、6.1%減）、利子割交付金 84,629,000 円（前年度比△4,018,000 円、4.5%減）、地方消費税交付金 706,437,000 円（前年度比△10,201,000 円、1.4%減）、地方特例交付金 47,210,000 円（前年度比△72,851,000 円、60.7%減）、地方交付税 1,832,575,000 円（前年度比△79,721,000 円、4.2%減）、国庫支出金 3,023,110,510 円（前年度比△289,706,836 円、8.7%減）、寄附金 15,255,000 円（前年度比△17,855,000 円、53.9%減）、繰越金 831,670,332 円（前年度比△164,873,915 円、16.5%減）、市債 2,030,300,000 円（前年度比△448,900,000 円、18.1%減）等は減となっている。

市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算 現 額	対調 定 額
市 税	11,218,185,000	11,778,422,878	11,335,075,511	44.3	101.0	96.2
市税以外の収入	14,589,559,367	14,379,451,215	14,258,990,270	55.7	97.7	99.2
計	25,807,744,367	26,157,874,093	25,594,065,781	100.0	99.2	97.8

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		対 前 年 度	
			対予算 現 額	対調 定 額	増 減 額	増減率
11,218,185,000	11,778,422,878	11,335,075,511	101.0	96.2	△65,999,502	△0.6

市税収入を税目別にみると、12 頁～13 頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は 14 頁～15 頁の表に示すとおりである。

市税収入の 54.9%を占める市民税は、調定額 6,574,324,117 円、収入済額 6,220,779,900 円であり、調定額に対する収入率は 94.6%である。収入済額を前年度と比較すると 99,754,314 円、1.6%増加しており、収入率も 1.2 ポイントの増となった。

市税収入の 34.0%を占めている固定資産税は、調定額 3,922,383,727 円、収入済額 3,853,991,926 円であり、収入率は 98.3%である。収入済額を前年度と比較すると 146,410,618 円、3.7%減少したが、収入率は 0.3 ポイントの増となった。

軽自動車税は、調定額 34,527,168 円、収入済額 30,314,007 円であり、調定額に対する収入率は 87.8%である。収入済額を前年度と比較すると 623,539 円、2.0%減少したが、収入率は 0.8 ポイント上昇した。

市たばこ税は、調定額、収入済額とも 329,758,549 円であり、前年度と比較

すると 8,106,721 円、2.5%増加している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 7.9%を占めている都市計画税は、調定額 917,429,317 円、収入済額 900,231,129 円であり、収入率は 98.1%である。収入済額を前年度と比較すると 26,826,380 円、2.9%減少したが、収入率は 0.3 ポイント増となった。

市税全体の収入率は 96.2%であり、前年度より 0.7 ポイント増となった。

本年度の不納欠損額は 44,973,717 円であり、前年度と比較すると 2,626,594 円、5.5%減少している。内訳は、市民税 37,345,203 円、固定資産税 5,807,319 円、軽自動車税 433,500 円、都市計画税 1,387,695 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項^{※ 1}によるものが 26,843,162 で同法第 18 条^{※ 2}によるものが 18,130,555 円である。

また、本年度の収入未済額は 399,557,713 円であり、前年度と比較すると 92,945,838 円、18.9%減少した。内訳は、市民税 317,040,377 円、固定資産税 62,864,568 円、軽自動車税 3,786,661 円、都市計画税 15,866,107 円である。

※1. 地方税法第 15 条の 7

第 4 項 第 1 項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が 3 年間継続したときは、消滅する。

第 5 項 第 1 項第 1 号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

※2. 地方税法第 18 条

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下本款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に掲げる日)の翌日から起算して 5 年間行使しないことによって、時効により消滅する。

平成 24 年 度 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	6,155,630,000	6,574,324,117	6,220,779,900
現年課税分	6,026,418,000	6,187,138,124	6,096,714,099
滞納繰越分	129,212,000	387,185,993	124,065,801
2 固 定 資 産 税	3,823,014,000	3,922,383,727	3,853,991,926
現年課税分	3,788,911,000	3,846,415,100	3,825,596,869
滞納繰越分	34,103,000	75,968,627	28,395,057
3 軽自動車税	30,547,000	34,527,168	30,314,007
現年課税分	29,428,000	30,483,100	29,360,170
滞納繰越分	1,119,000	4,044,068	953,837
4 市 た ば こ 税	314,678,000	329,758,549	329,758,549
5 特別土地保有税	1,000	0	0
現年課税分	1,000	0	0
6 都 市 計 画 税	894,315,000	917,429,317	900,231,129
現年課税分	885,980,000	898,406,500	893,090,191
滞納繰越分	8,335,000	19,022,817	7,140,938
市 税 合 計	11,218,185,000	11,778,422,878	11,335,075,511
現年課税分	11,045,416,000	11,292,201,373	11,174,519,878
滞納繰越分	172,769,000	486,221,505	160,555,633

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

構 成 比	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
54.9	101.1	94.6	37,345,203	317,040,377	841,363
53.8	101.2	98.5	250,452	91,014,273	840,700
1.1	96.0	32.0	37,094,751	226,026,104	663
34.0	100.8	98.3	5,807,319	62,864,568	280,086
33.7	101.0	99.5	151,131	20,932,838	265,738
0.3	83.3	37.4	5,656,188	41,931,730	14,348
0.3	99.2	87.8	433,500	3,786,661	7,000
0.3	99.8	96.3	2,000	1,121,930	1,000
0.0	85.2	23.6	431,500	2,664,731	6,000
2.9	104.8	100.0	0	0	0
—	—	—	0	0	0
—	—	—	0	0	0
7.9	100.7	98.1	1,387,695	15,866,107	55,614
7.8	100.8	99.4	38,469	5,329,802	51,962
0.1	85.7	37.5	1,349,226	10,536,305	3,652
100.0	101.0	96.2	44,973,717	399,557,713	1,184,063
98.6	101.2	99.0	442,052	118,398,843	1,159,400
1.4	92.9	33.0	44,531,665	281,158,870	24,663

年 度 別 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
平成20年度	11,825,322,000	12,507,001,683	11,894,900,461	100.6
平成21年度	11,824,052,000	12,479,511,824	11,849,046,225	100.2
平成22年度	11,315,623,000	12,083,282,042	11,467,646,546	101.3
平成23年度	11,352,207,000	11,940,427,648	11,401,075,013	100.4
平成24年度	11,218,185,000	11,778,422,878	11,335,075,511	101.0

年 度 別 税 目 別

区 分	平 成 20 年 度		平 成 21 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
1 市 民 税	6,906,769,698	58.1	6,761,726,873	57.0
2 固 定 資 産 税	3,752,238,188	31.5	3,867,456,574	32.6
3 軽 自 動 車 税	29,674,100	0.2	30,304,700	0.3
4 市 た ば こ 税	305,568,587	2.6	279,686,087	2.4
5 特別土地保有税	0	—	0	—
6 都 市 計 画 税	900,649,888	7.6	909,871,991	7.7
合 計	11,894,900,461	100.0	11,849,046,225	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・％)

収 入 状 況		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
調 定 額 に対する 収 入 率	対前年度 増 減 率			
95.1	0.7	42,781,125	569,753,723	433,626
94.9	△ 0.4	32,825,922	598,251,723	611,696
94.9	△ 3.2	42,152,434	573,881,532	398,470
95.5	△ 0.6	47,600,311	492,503,551	751,227
96.2	△ 0.6	44,973,717	399,557,713	1,184,063

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

平 成 22 年 度		平 成 23 年 度		平 成 24 年 度	
収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
6,314,021,752	55.1	6,121,025,586	53.7	6,220,779,900	54.9
3,917,189,298	34.1	4,000,402,544	35.1	3,853,991,926	34.0
30,515,686	0.3	30,937,546	0.3	30,314,007	0.3
288,203,610	2.5	321,651,828	2.8	329,758,549	2.9
0	—	0	—	0	—
917,716,200	8.0	927,057,509	8.1	900,231,129	7.9
11,467,646,546	100.0	11,401,075,013	100.0	11,335,075,511	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
124,274,000	116,808,160	116,808,160	94.0	100.0	△ 7,538,993	△ 6.1

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると7,538,993円、6.1%減少している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地方譲与税	124,274,000	116,808,160	116,808,160	△ 7,538,993	△ 6.1
地方揮発油譲与税	38,648,000	34,739,000	34,739,000	154,000	0.4
自動車重量譲与税	85,625,000	82,069,000	82,069,000	△ 7,693,000	△ 8.6
地方道路譲与税	1,000	160	160	7	4.6

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
83,891,000	84,629,000	84,629,000	100.9	100.0	△ 4,018,000	△ 4.5

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると4,018,000円、4.5%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
40,896,000	42,731,000	42,731,000	104.5	100.0	3,271,000	8.3

都の配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 3,271,000 円、8.3%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
8,248,000	10,954,000	10,954,000	132.8	100.0	2,200,000	25.1

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると、2,200,000 円、25.1%増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
726,564,000	706,437,000	706,437,000	97.2	100.0	△ 10,201,000	△ 1.4

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 10,201,000 円、1.4%減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
76,728,000	70,402,000	70,402,000	91.8	100.0	8,386,000	13.5

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると8,386,000円、13.5%増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
47,210,000	47,210,000	47,210,000	100.0	100.0	△72,851,000	△60.7

収入済額を前年度と比較すると72,851,000円、60.7%減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
1,783,176,000	1,832,575,000	1,832,575,000	102.8	100.0	△79,721,000	△4.2

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額(不足額)を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると79,721,000円、4.2%減少している。年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
基準財政需要額	10,184,330	△ 0.4	10,601,885	4.1	10,340,809	△ 2.5
基準財政収入額	8,618,697	△ 9.0	8,971,083	4.1	8,807,633	△ 1.8
交付基準額	1,565,633	107.4	1,630,802	4.2	1,533,176	△ 6.0
普通交付税	1,565,633	109.9	1,630,802	4.2	1,533,176	△ 6.0
特別交付税	269,300	3.8	281,494	4.5	299,399	6.4
財政力指数	0.895		0.873		0.848	

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
9,225,000	9,212,000	9,212,000	99.9	100.0	△ 321,000	△ 3.4

地方公共団体が必要とする道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 321,000 円、3.4%減少している。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
229,816,000	235,095,830	227,839,844	99.1	96.9	727,153	0.3

本年度の収入済額は、前年度と比較すると 727,153 円、0.3%増加し、調定額に対する収入率も、96.9%で前年度より 0.9 ポイントの増となった。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
民 生 費 負 担 金	226,394,000	231,997,089	224,741,103	2,257,451	1.0
老人福祉費負担金	1,115,000	1,205,106	1,043,943	246,305	30.9
児童福祉費負担金	225,279,000	230,791,983	223,697,160	2,011,146	0.9
土 木 費 負 担 金	3,422,000	3,098,741	3,098,741	△ 1,530,298	△ 33.1
道路橋りょう 費 負 担 金	3,422,000	3,098,741	3,098,741	△ 1,530,298	△ 33.1
合 計	229,816,000	235,095,830	227,839,844	727,153	0.3

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護(老人ホーム措置)費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
990,000	1,164,753	1,003,590	0	161,163	86.2	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
195,180,000	198,027,750	193,911,400	1,145,750	2,970,600	97.9	0

第 12 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
475,113,000	463,731,861	463,536,841	97.6	100.0	△ 3,825,896	△ 0.8

収入済額は、前年度と比較すると 3,825,896 円、0.8%減少している。収入済額の内訳は、使用料 145,907,261 円(前年度比 10,303,534 円、7.6%増)、手数料 317,629,580 円(前年度比△14,129,430 円、4.3%減)である。使用料の増は、主に土木使用料の道路占用料等の増によるものであり、手数料の減は主に、衛生手数料の清掃手数料、土木手数料の自転車等保管返還手数料の減によるものである。

第 13 款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
3,115,083,000	3,023,110,510	3,023,110,510	97.0	100.0	△ 289,706,836	△ 8.7

収入済額は、前年度と比較すると 289,706,836 円、8.7%減少している。収入の内訳は、国庫負担金 2,801,249,650 円(前年度比 139,567,857 円、4.7%減)、国庫補助金 202,596,960 円(前年度比△137,261,600 円、40.4%減)、委託金 19,263,900 円(前年度比△12,877,379 円、40.1%減)である。

国庫負担金の減は主に、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 879,296,402 円(前年度比△218,912,333 円、19.9%減)等によるものである。国庫補助金の減は主に、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金 12,859,000 円(前年度比△90,546,000 円、87.6%減)、総務費国庫補助金の総務管理費補助金の皆減等によるものである。委託金の減は主に、民生費委託金の児童福祉費委託金 99,446 円(前年度比△10,438,066 円、99.1%減)によるものである。

第 14 款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
3,674,640,000	3,571,183,615	3,571,183,615	97.2	100.0	326,473,750	10.1

収入済額は、前年度と比較すると 326,473,750 円、10.1%増加している。収入の内訳は、都負担金 876,053,882 円(前年度比 72,679,336 円、9.0%増)、都補助金 2,451,748,673 円(前年度比 208,653,864 円、9.3%増)、委託金 243,381,060 円(前年度比 45,140,550 円、22.8%増)である。

都負担金の増は主に民生費都負担金の障がい者自立支援事業負担金 198,053,033 円(前年度比 48,018,799 円、32.0%増)等によるものである。都補助金の増は主に民生費都補助金の児童福祉費補助金 777,353,000 円(前年度比 295,191,000 円、61.2%増)、教育費都補助金の社会教育費補助金 42,851,000 円(前年度比 31,991,000 円、294.6%増)等によるものである。委託金の増は主に総務費委託金の選挙費委託金 44,188,028 円(前年度比 37,262,574 円、538.1%増)、教育費委託金の教育総務費委託金 7,732,995 円(前年度比 1,242,872 円、19.2%増)等によるものである。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

平成24年度東京都市町村総合交付金

(単位：千円)

まちづくり振興割分			財政状況割・経営努力割・特別事情割分		
事業名			事業名		
1	旧七小跡地利用事業	1,600	1	計算事務費	70,000
2	地域センター改修事業	6,100	2	一般事務費 (税総合システム及び滞納管理システム改修委託)	15,700
3	保育園改築事業	42,100			
4	新設保育園整備事業	24,500	3	難病者福祉手当	13,000
5	学童保育所改修事業	8,700	4	地域・地区センター費	12,000
6	あいとぴあセンター整備事業	2,800	5	地域センター運営協議会助成	20,000
7	市民農園整備事業	500	6	乳幼児医療費助成	25,000
8	市道整備事業	31,800	7	義務教育就学児医療費助成	44,089
9	LED街路灯設置事業	4,600	8	児童館指定管理業務費	28,000
10	交通安全対策事業	3,000	9	健康診査	40,000
11	多摩川河川敷活用事業	800	10	塵芥処理費	70,000
12	消防施設整備事業	200	11	不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	65,000
13	第五小学校屋上防水事業	12,800	12	リサイクルセンター維持管理費	6,000
14	第六小・第四中学校普通教室空調設備整備事業	2,000	13	リサイクルセンター事業費	15,000
15	第三・第四中学校校舎耐震等改修事業	8,400	14	都市公園維持管理費	30,000
16	第四中学校体育倉庫改築事業	7,900	15	常備消防事務委託費	160,946
17	体育施設整備事業	12,000	16	情報教育推進事業	30,000
18	学校等整備事業	7,100	17	小学校維持管理費	40,000
19	市民センター整備事業	2,200	18	中学校維持管理費	20,000
20	リサイクルセンター整備事業	2,300	19	市民ホール指定管理業務費	30,000
21	公園整備事業	6,400	20	体育施設指定管理業務費	30,000
22	学校開放事業	4,300			
23	市民ホール整備事業	22,900			
24	【特選】地場野菜ランチ逸品コンテスト事業	580			
25	【特選】郷土の歴史文化活用事業	3,130			
26	【特選】水と緑環境保全推進事業	6,610			
27	【特選】プレーパーク設置協働研究事業	650			
28	【特選】楽しい学校推進事業	1,870			
合 計		227,840	合 計		764,735

第15款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
69,633,000	58,313,357	58,313,357	83.7	100.0	1,082,072	1.9

収入済額は、前年度と比較すると1,082,072円、1.9%増加している。増加の主なものは、不動産売払収入17,128,822円(前年度比3,900,722円、29.5%増)等である。

第16款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
15,251,000	15,255,000	15,255,000	100.0	100.0	△17,855,000	△53.9

収入済額は、前年度と比較すると17,855,000円、53.9%減少している。

減少は主に、土木費寄附金4,320,000円(前年度比△26,980,000円、86.2%減)によるものである。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
467,066,000	467,066,008	467,066,008	100.0	100.0	156,734,595	50.5

収入済額は、前年度と比較すると156,734,595円、50.5%増加している。増は主に、減債基金繰入金46,392,371円(前年度比20,430,818円、78.7%増)等によるものである。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
831,670,367	831,670,332	831,670,332	100.0	100.0	△164,873,915	△16.5

収入済額は、前年度と比較すると164,873,915円、16.5%減少している。

第19款 諸 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
598,675,000	762,766,542	649,756,603	108.5	85.2	255,822,185	64.9

収入済額は、前年度と比較すると255,822,185円、64.9%増加している。増の主なものは雑入610,003,617円（前年度比253,853,840円、71.3%増）である。

第20款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
				対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
22	2,609,400,000	2,336,100,000	2,336,100,000	89.5	100.0	802,400,000	52.3
23	2,758,300,000	2,479,200,000	2,479,200,000	89.9	100.0	143,100,000	6.1
24	2,212,400,000	2,030,300,000	2,030,300,000	91.8	100.0	△448,900,000	△18.1

市債の増減の内訳を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

市 債		収入済額	対前年度	
			増減額	増減率
1	総務債	309,400,000	309,400,000	皆増
	1 庁舎整備事業債	309,400,000	309,400,000	皆増
2	土木債	127,400,000	△105,400,000	△45.3
	1 道路橋りょう整備事業債	64,400,000	△168,400,000	△72.3
	2 公園緑地事業債	63,000,000	63,000,000	皆増
3	教育債	443,500,000	△284,300,000	△39.1
	1 義務教育施設整備事業債	339,800,000	△188,000,000	△35.6
	2 社会教育施設整備事業債	71,000,000	71,000,000	皆増
	3 体育施設整備事業債	32,700,000	△167,300,000	△83.7
4	臨時財政対策債	1,150,000,000	△174,000,000	△13.1
	1 臨時財政対策債	1,150,000,000	△174,000,000	△13.1
	民生債	0	△194,600,000	皆減
	1 保育園整備事業債	0	△73,100,000	皆減
	2 学童保育所整備事業債	0	△121,500,000	皆減
合 計		2,030,300,000	△448,900,000	△18.1

第3表

一般会計款別歳入

区 分	平 成 23 年 度						
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定 額	
1 市 税	11,352,207,000	11,940,427,648	11,401,075,013	43.8	100.4	95.5	47,600,311
2 地 方 譲 与 税	117,344,000	124,347,153	124,347,153	0.5	106.0	100.0	
3 利子割交付金	86,000,000	88,647,000	88,647,000	0.4	103.1	100.0	
4 配当割交付金	32,047,000	39,460,000	39,460,000	0.2	123.1	100.0	
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	21,111,000	8,754,000	8,754,000	0.0	41.5	100.0	
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	699,991,000	716,638,000	716,638,000	2.8	102.4	100.0	
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	72,964,000	62,016,000	62,016,000	0.2	85.0	100.0	
8 地 方 特 例 金 交 付 金	120,061,000	120,061,000	120,061,000	0.5	100.0	100.0	
9 地 方 交 付 税	1,810,802,000	1,912,296,000	1,912,296,000	7.4	105.6	100.0	
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,831,000	9,533,000	9,533,000	0.0	97.0	100.0	
11 分 担 金 及 び 金 負 担 金	220,060,000	236,477,139	227,112,691	0.9	103.2	96.0	1,329,650
12 使 用 料 及 び 料 手 数 料	481,628,000	467,779,257	467,362,737	1.8	97.0	99.9	221,800
13 国 庫 支 出 金	3,449,123,750	3,312,817,346	3,312,817,346	12.7	96.0	100.0	
14 都 支 出 金	3,379,346,000	3,244,709,865	3,244,709,865	12.5	96.0	100.0	
15 財 産 収 入	65,693,000	57,231,285	57,231,285	0.2	87.1	100.0	
16 寄 附 金	32,811,000	33,110,000	33,110,000	0.1	100.9	100.0	
17 繰 入 金	310,332,000	310,331,413	310,331,413	1.2	100.0	100.0	
18 繰 越 金	996,544,526	996,544,247	996,544,247	3.8	100.0	100.0	
19 諸 収 入	321,432,000	491,837,043	393,934,418	1.5	122.6	80.1	2,678,685
20 市 債	2,758,300,000	2,479,200,000	2,479,200,000	9.5	89.9	100.0	
合 計	26,337,628,276	26,652,217,396	26,005,181,168	100.0	98.7	97.6	51,830,446

決算額年度比較表

(単位:円・%)

平成24年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納次損額		
				対予算 現額	対調定額		増減額	増減率
11,218,185,000	11,778,422,878	11,335,075,511	44.3	101.0	96.2	44,973,717	△ 65,999,502	△ 0.6
124,274,000	116,808,160	116,808,160	0.5	94.0	100.0		△ 7,538,993	△ 6.1
83,891,000	84,629,000	84,629,000	0.3	100.9	100.0		△ 4,018,000	△ 4.5
40,896,000	42,731,000	42,731,000	0.2	104.5	100.0		3,271,000	8.3
8,248,000	10,954,000	10,954,000	0.0	132.8	100.0		2,200,000	25.1
726,564,000	706,437,000	706,437,000	2.8	97.2	100.0		△ 10,201,000	△ 1.4
76,728,000	70,402,000	70,402,000	0.3	91.8	100.0		8,386,000	13.5
47,210,000	47,210,000	47,210,000	0.2	100.0	100.0		△ 72,851,000	△ 60.7
1,783,176,000	1,832,575,000	1,832,575,000	7.2	102.8	100.0		△ 79,721,000	△ 4.2
9,225,000	9,212,000	9,212,000	0.0	99.9	100.0		△ 321,000	△ 3.4
229,816,000	235,095,830	227,839,844	0.9	99.1	96.9	3,666,450	727,153	0.3
475,113,000	463,731,861	463,536,841	1.8	97.6	100.0	186,320	△ 3,825,896	△ 0.8
3,115,083,000	3,023,110,510	3,023,110,510	11.8	97.0	100.0		△ 289,706,836	△ 8.7
3,674,640,000	3,571,183,615	3,571,183,615	14.0	97.2	100.0		326,473,750	10.1
69,633,000	58,313,357	58,313,357	0.2	83.7	100.0		1,082,072	1.9
15,251,000	15,255,000	15,255,000	0.1	100.0	100.0		△ 17,855,000	△ 53.9
467,066,000	467,066,008	467,066,008	1.8	100.0	100.0		156,734,595	50.5
831,670,367	831,670,332	831,670,332	3.2	100.0	100.0		△ 164,873,915	△ 16.5
598,675,000	762,766,542	649,756,603	2.5	108.5	85.2	9,854,920	255,822,185	64.9
2,212,400,000	2,030,300,000	2,030,300,000	7.9	91.8	100.0		△ 448,900,000	△ 18.1
25,807,744,367	26,157,874,093	25,594,065,781	100.0	99.2	97.8	58,681,407	△ 411,115,387	△ 1.6

(3) 歳 出

予算現額 25,807,744,367 円に対し、歳出決算額は 24,773,142,014 円、繰越明許額は 103,665,000 円、不用額は 930,937,353 円であり、予算執行率は 96.0%である。

増加した主なものは、総務費 2,986,140,182 円（前年度比 20,974,392 円、0.7%増）、民生費 10,886,193,062 円（前年度比 448,113,167 円、4.3%増）、農業費 37,731,701 円（前年度比 11,330,768 円、42.9%増）、諸支出金 471,790,371 円（前年度比 144,380,818 円、44.1%増）等であり、議会費 337,546,583 円（前年度比△28,917,628 円、7.9%減）、衛生費 2,021,680,249 円（前年度比△45,302,236 円、2.2%減）、土木費 1,531,866,252 円（前年度比△304,572,472 円、16.6%減）、教育費 2,771,551,757 円（前年度比△529,953,393 円、16.1%減）、公債費 2,537,766,703 円（前年度比△51,363,966 円、2.0%減）等は減となった。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
349,408,000	337,546,583	96.6	△ 28,917,628	△ 7.9	11,861,417

支出済額 337,546,583 円は歳出総額の 1.4%を構成しており、主に、議会関係費 266,869,858 円（前年度比△28,704,945 円、9.7%減）等の減により減少となった。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,075,416,029	2,986,140,182	97.1	20,974,392	0.7	89,275,847

支出済額 2,986,140,182 円は歳出総額の 12.1%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成23年度		平成24年度		(単位：円・%) 対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	2,351,106,534	79.3	2,335,769,840	78.2	△ 15,336,694	△ 0.7
徴 税 費	300,410,912	10.1	334,100,010	11.2	33,689,098	11.2
戸籍住民基本台帳費	220,384,557	7.4	198,797,651	6.7	△ 21,586,906	△ 9.8
選 挙 費	66,231,115	2.2	93,972,413	3.1	27,741,298	41.9
統 計 調 査 費	2,232,900	0.1	1,665,347	0.1	△ 567,553	△ 25.4
監 査 委 員 費	24,799,772	0.9	21,834,921	0.7	△ 2,964,851	△ 12.0
計	2,965,165,790	100.0	2,986,140,182	100.0	20,974,392	0.7

総務管理費（2,335,769,840 円）の主な減は、財産管理費 43,687,421 円（前年度比△185,826,475 円、81.0%減）等によるものである。

徴税費（334,100,010 円）の増は、主に賦課徴収費 121,275,153 円（前年度比 38,126,128 円、45.9%増）等によるものである。

戸籍住民基本台帳費（198,797,651 円）の減は、主に戸籍住民基本台帳費 197,767,938 円（前年度比△21,142,040 円、9.7%減）によるものである。

選挙費（93,972,413 円）の増は、主に東京都知事選挙費 28,371,064 円（前年度比 17,879,638 円、170.4%増）等によるものである。

統計調査費（1,665,347 円）の減は、主に統計調査事業費 1,642,973 円（前年度比△572,096 円、25.8%減）等によるものである。

監査委員費（21,834,921 円）の減は、主に人件費 19,650,559 円（前年度比△2,839,802 円、12.6 %減）等によるものである。

第3款 民 生 費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
11,279,625,937	10,886,193,062	96.5	448,113,167	4.3	393,432,875

支出済額 10,886,193,062 円は歳出総額の 43.9%を構成しており、項別に支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成23年度		平成24年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,138,410,551	39.6	4,399,304,632	40.4	260,894,081	6.3
児童福祉費	4,290,024,309	41.1	4,471,349,731	41.1	181,325,422	4.2
生活保護費	2,009,645,035	19.3	2,015,538,699	18.5	5,893,664	0.3
計	10,438,079,895	100.0	10,886,193,062	100.0	448,113,167	4.3

社会福祉費(4,399,304,632 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,381,668,113 円	(	12,438,202 円、	0.9%増)
身体障がい者福祉費	290,897,174 円	(	△80,012,353 円、	21.6%減)
知的障がい者福祉費	13,473,864 円	(	△845,232 円、	5.9%減)
老人福祉費	1,548,269,084 円	(	102,360,914 円、	7.1%増)
国民年金費	19,700,770 円	(	△ 1,799,684 円、	8.4%減)
社会福祉施設費	189,035,493 円	(	89,859,472 円、	90.6%増)
住宅関係費	97,920,261 円	(	20,117,735 円、	25.9%増)
障がいサービス費	858,339,873 円	(	118,775,027 円、	16.1%増)

社会福祉総務費の主な増は、国民健康保険特別会計繰出金 850,993,000 円(前年度比 18,001,000 円、2.2%増)等によるものである。

身体障がい者福祉費の減は、主に障がい者福祉センター41,376,167 円(前年度比△81,407,475 円、66.3%減)等によるものである。

知的障がい者福祉費の減は主に知的障がい者生活寮 1,937,482 円(前年度比△689,637 円、26.3%減)等によるものである。

老人福祉費の増は主に、後期高齢者医療特別会計繰出金 728,173,065 円(前年度比 47,822,585 円、7.0%増)、介護保険特別会計繰出金 649,851,000 円(前

年度比、55,776,000 円、9.4%増)、シルバー人材センター運営費助成 39,490,202 円(前年度比 3,194,096 円、8.8%増)等によるものである。

国民年金費の減は主に、国民年金事務費 10,484,486 円(前年度比△1,710,340 円、14.0%減)によるものである。

社会福祉施設費の増は主に、地域・地区センター費 131,022,317 円(前年度比 93,431,511 円、248.5%増)等によるものである。

住宅関係費の増は主に、住宅改修資金助成 18,483,000 円(前年度比 12,341,000 円、200.9%増)等によるものである。

障がいサービス費の増は主に、施設サービス費 527,945,717 円(前年度比 125,316,096 円、31.1%増)等によるものである。

児童福祉費(4,471,349,731 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	1,646,714,410 円	(△199,307,164 円、 10.8%減)
児童措置費	1,154,699,248 円	(327,344,652 円、 39.6%増)
児童福祉施設費	49,838,794 円	(2,039,270 円、 4.3%増)
保育園費	1,362,775,232 円	(189,482,535 円、 16.1%増)
学童保育費	131,246,681 円	(△134,733,533 円、 50.7%減)
児童館費	126,075,366 円	(△3,500,338 円、 2.7%減)

児童福祉総務費の減は主に、児童(子ども)手当 1,079,737,128 円(前年度比△170,235,468 円、13.6%減)等によるものである。

児童措置費の増は主に、新設保育園整備事業 302,810,905 円(皆増)等によるものである。

児童福祉施設費の増は主に、児童遊園費 22,661,194 円(前年度比 2,026,070 円、9.8%増)によるものである。

保育園費の増は、保育園維持管理費 647,699,501 円(前年度比 197,034,692 円、43.7%増)によるものである。

学童保育費の減は主に、学童保育所維持管理費 66,053,430 円(前年度比△154,291,459 円、70.0%減)によるものである。

児童館費の減は、児童館指定管理業務費 126,075,366 円(前年度比△3,500,338 円、2.7%減)によるものである。

生活保護費(2,015,538,699 円)は前年度と比較すると増加しており、目別に見ると、増は扶助費 1,927,779,249 円(前年度比 10,186,378 円、0.5%増)によるものである。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
2,113,178,000	2,021,680,249	95.7	△ 45,302,236	△ 2.2	91,497,751

支出済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成24年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保健衛生費	638,410,899	30.9	656,005,665	32.4	17,594,766	2.8
清 掃 費	1,428,571,586	69.1	1,365,674,584	67.6	△ 62,897,002	△ 4.4
計	2,066,982,485	100.0	2,021,680,249	100.0	△ 45,302,236	△ 2.2

保健衛生費(656,005,665 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	335,744,253 円	(10,873,689 円、 3.3%増)
予防費	205,230,351 円	(10,183,954 円、 5.2%増)
環境衛生費	2,339,088 円	(1,655,214 円、 242.0%増)
公害対策費	41,065,872 円	(△12,007,382 円、 22.6%減)
自然保護費	71,626,101 円	(6,889,291 円、 10.6%増)

保健衛生総務費の増は主に母子保健事業関係費 70,148,799 円(前年度比 3,248,054 円、4.9%増)等によるものである。

予防費の増は主に、予防接種(前年度事業名定期予防接種)156,797,785 円(前年度比 10,065,904 円、6.9%増)等によるものである。

環境衛生費の増は、環境美化推進事業 1,723,391 円(皆増)によるものである。

公害対策費の減は主に、公害対策費 4,004,842 円(前年度比△6,958,302 円、63.5%減)、路上喫煙禁止事業(皆減)等によるものである。

自然保護費の増は主に、緑の基本計画関係費 7,000,000 円(皆増)等によるものである。

清掃費(1,365,674,584円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	122,493,370円	(△2,261,698円、1.8%減)
塵芥処理費	1,177,825,889円	(△56,349,138円、4.6%減)
し尿処理費	5,595,000円	(△1,965,000円、26.0%減)
清掃施設費	59,760,325円	(2,321,166円、3.7%増)

清掃総務費の減は主に、人件費61,689,610円(前年度比△10,382,604円、14.4%減)等によるものである。

塵芥処理費の減は主に、組合維持管理費654,709,000円(前年度比△56,584,000円、8.0%減)等によるものである。

し尿処理費の減は、多摩川衛生組合維持管理費1,815,000円(前年度比△1,965,000円、52.0%減)によるものである。

清掃施設費の減は、リサイクルセンター維持管理費20,114,193円(前年度比△2,047,831円、9.2%減)によるものである。

第5 労働費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,374,000	3,370,970	99.9	△840	△0.0	3,030

労働費の減は、労働諸費の勤労者互助会関係費3,370,970円(前年度比△840円、0.0%減)によるものである。

第6款 農業費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
39,020,200	37,731,701	96.7	11,330,768	42.9	1,288,499

農業費の増は主に、農業振興費の農業振興関係費18,966,200円(前年度比10,388,700円、121.1%増)等によるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
89,435,000	81,647,492	91.3	△ 18,538,839	△ 18.5	7,787,508

商工費は歳出総額の 0.3%を構成しており、支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費	45,523,470 円	(9,189,724 円、	25.3%増)
商工業振興費	29,720,975 円	(△26,300,479 円、	46.9%減)
消費経済対策費	5,854,183 円	(△183,948 円、	3.0%減)
観光費	548,864 円	(△1,244,136 円、	69.4%減)

商工総務費の増は、人件費 43,463,188 円(前年度比 8,977,223 円、26.0%増)によるものである。

商工業振興費の減は主に、共通商品券事業補助金の廃止に伴う皆減等によるものである。

消費経済対策費の減は主に、消費経済対策費の需用費 537,872 円(前年度比 △618,491 円、53.5%減)等によるものである。

観光費の減は、観光マップ作成の皆減によるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
1,619,111,656	1,531,866,252	94.6	△304,572,472	△16.6	74,050,404

支出済額 1,531,866,252 円は歳出総額の 6.2%を占め、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

なお、繰越明許費として 13,195,000 円が翌年度へ繰越となった。

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成24年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	141,397,891	7.7	127,832,023	8.3	△ 13,565,868	△ 9.6
道路橋りょう費	610,472,152	33.2	318,330,023	20.8	△292,142,129	△ 47.9
河 川 費	3,204,308	0.2	13,071,449	0.9	9,867,141	307.9
都 市 計 画 費	1,081,364,373	58.9	1,072,632,757	70.0	△8,731,616	△ 0.8
計	1,836,438,724	100.0	1,531,866,252	100.0	△304,572,472	△ 16.6

土木管理費(127,832,023 円)の減は、人件費 127,610,023 円(前年度比△13,565,868 円、9.6%減)によるものである。

道路橋りょう費(318,330,023 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費	61,463,873 円	(△40,333,841 円、 39.6%減)
道路維持費	76,811,338 円	(23,569,651 円、 44.3%増)
道路新設改良費	94,763,852 円	(△251,570,059 円、 72.6%減)
道路照明費	37,002,803 円	(3,141,266 円、 9.3%増)
交通安全対策費	48,288,157 円	(△26,949,146 円、 35.8%減)

道路橋りょう総務費の減は主に、水路台帳整備の皆減等によるものである。

道路維持費の増は主に道路維持費の内、道路等維持補修委託 33,930,225 円の(前年度比 13,721,085 円、67.9%増)等によるものである。

道路新設改良費の減は主に、市道 32 号線歩道整備事業 24,990,600 円(前年度比△137,150,483 円、84.6%減)、市道 34 号線整備事業 64,072,802 円(前年度比△59,340,891 円、48.1%減)等によるものである。

道路照明費の増は、街路灯維持管理費 36,275,027 円(前年度比 3,099,770 円、9.3%増)によるものである。

交通安全対策費の減は主に、自転車整理関係費 25,743,336 円(前年度比△35,978,514 円、58.3%減)等によるものである。

河川費(13,071,449 円)の増は、河川総務費の多摩川河川敷環境保全事業 10,889,908 円(前年度比 9,873,394 円、971.3%増)等によるものである。

都市計画費(1,072,632,757 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費	166,593,181 円	(12,395,264 円、 8.0%増)
再開発費	70,795,155 円	(1,474,548 円、 2.1%増)
街路事業費	86,888,673 円	(△30,508,032 円、 26.0%減)
公園緑地費	174,355,748 円	(7,906,604 円、 4.8%増)
公共下水道費	574,000,000 円	(0 円、増減なし)

都市計画総務費の増は主に、土地利用現況調査 7,140,000 円（皆増）、交通量調査 7,833,000 円（皆増）等によるものである。

再開発費の増は、駐車場事業特別会計貸付 38,874,722 円（前年度比 1,421,964 円、3.8%増）による。

街路事業費の増減を主な事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

〈調布都市計画道路 3・4・4 号線整備費〉		(58,218,369 円)
委託料	35,797,719 円	1788.6%増
工事請負費	22,420,650 円	78.0%減
補償、補填及び賠償金	0 円	皆減
〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費（七差路）〉		(28,670,304 円)
需用費	2,000 円	皆増
役務費	872,550 円	皆増
委託料	292,247 円	94.2%減
公有財産購入費	3,878,280 円	皆増
補償、補填及び賠償金	23,625,227 円	359.1%増

公園緑地費の増は主に、清水川整備事業 72,553,150 円（前年度比 65,604,795 円、944.2%増）の増等によるものである。

公共下水道費は、一般会計から特別会計への繰出金が 574,000,000 円であり、前年度と比較し、増減はなかった。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
1,140,535,160	1,105,856,692	97.0	△ 46,518,593	△ 4.0	34,678,468

支出済額 1,105,856,692 円は支出総額の 4.5%を構成している。消防費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費	998,640,000 円	(4,011,000 円、 0.4%増)
非常備消防費	63,422,731 円	(△8,905,567 円、 12.3%減)
消防施設費	283,500 円	(△4,862,993 円、 94.5%減)
災害対策費	43,510,461 円	(△ 36,761,033 円、 45.8%減)

常備消防費の増は、常備消防事務委託費 998,640,000 円(前年度比 4,011,000 円、0.4%増)によるものである。

非常備消防費の減は主に、消防施設維持管理費 23,759,928 円(前年度比△5,129,950 円、17.8%減)によるものである。

消防施設費の減は、消防施設整備費 283,500 円(前年度比△4,862,993 円、94.5%減)によるものである。

災害対策費の減は主に、家具転倒防止器具助成の皆減等によるものである。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
3,081,465,843	2,771,551,757	89.9	△ 529,953,393	△ 16.1	219,444,086

支出済額 2,771,551,757 円は歳出総額の 11.2%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

なお、繰越明許費として 90,470,000 円が翌年度へ繰越となった。

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成24年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	351,890,178	10.7	333,354,159	12.0	△ 18,536,019	△ 5.3
小 学 校 費	569,058,046	17.2	836,787,666	30.2	267,729,620	47.0
中 学 校 費	1,089,045,059	33.0	574,732,645	20.7	△514,312,414	△ 47.2
幼児教育費	140,028,349	4.2	138,464,898	5.0	△ 1,563,451	△ 1.1
社会教育費	554,953,291	16.8	700,636,478	25.3	145,683,187	26.3
保健体育費	596,530,227	18.1	187,575,911	6.8	△ 408,954,316	△ 68.6
計	3,301,505,150	100.0	2,771,551,757	100.0	△529,953,393	△ 16.1

教育総務費(333,354,159 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

教育委員会費	4,247,482 円 (	△118,118 円、	2.7%減)
事務局費	182,191,460 円 (	△14,776,777 円、	7.5%減)
教育指導費	146,915,217 円 (	△3,641,124 円、	2.4%減)

教育委員会費の減は、教育委員会関係費 4,247,482 円(前年度比△118,118 円、2.7%減)によるものである。

事務局費の減は主に、学齢簿等システム構築事業の皆減等によるものである。

教育指導費の減は主に、指導一般事務費 847,087 円(前年度比△3,065,367 円、78.3%減)、情報教育推進費 46,735,118 円(前年度比△6,325,441 円、11.9%減)等によるものである。

小学校費(836,787,666 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	241,921,093 円 (	7,233,390 円、	3.1%増)
教育振興費	76,684,763 円 (	△10,396,420 円、	11.9%減)
特別支援学級費	14,323,959 円 (	500,602 円、	3.6%増)
学校保健衛生費	27,830,735 円 (	△338,445 円、	1.2%減)
学校給食費	156,063,517 円 (	△3,869,497 円、	2.4%減)
学校建設費	319,963,599 円 (	274,599,990 円、	605.3%増)

学校管理費の増は主に、学校維持管理費 147,708,292 円(前年度比 7,458,349 円、5.3%増)によるものである。

教育振興費の減は主に、教科書採択替関係費の皆減等によるものである。

特別支援学級費の増は、特別支援学級就学奨励費 1,101,261 円(前年度比

257,782 円、30.6%増) によるものである。

学校保健衛生費の減は主に、検診事業 3,284,962 円 (前年度比△166,068 円、4.8%減) 等によるものである。

学校給食費の減は主に、人件費 84,071,683 円 (前年度比△3,453,073 円、3.9%減) 等によるものである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事 319,963,599 円 (前年度比 274,599,990 円、605.3%増) によるものである。

中学校費 (574,732,645 円) を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	220,554,417 円 (	△13,815,214 円、 5.9%減)
教育振興費	72,067,794 円 (	6,330,122 円、 9.6%増)
特別支援学級費	5,105,809 円 (	△782,905 円、 13.3%減)
学校保健衛生費	16,767,374 円 (	△ 696,777 円、 4.0%減)
学校建設費	260,237,251 円 (	△505,347,640 円、 66.0%減)

学校管理費の減は主に、学校管理用備品整備費 4,318,135 円 (前年度比△12,175,863 円、73.8%減) 等によるものである。

教育振興費の増は主に、教育振興費 19,229,746 円 (前年度比 2,295,145 円、13.6%増) 等によるものである。

特別支援学級費の減は、特別支援教育就学奨励費 402,177 円 (前年度比△463,022 円、53.5%減) によるものである。

学校保健衛生費の減は主に、学校保健衛生費 1,911,262 円 (前年度比△352,737 円、15.6%減) 等によるものである。

学校建設費の減は、既存施設改修工事 260,237,251 円 (前年度比△505,347,640 円、66.0%減) によるものである。

幼児教育費 (138,464,898 円) の減は、私立幼稚園協会等補助金 17,789,417 円 (前年度比△1,420,306 円、7.4%減) 等によるものである。

社会教育費 (700,636,478 円) を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	358,514,554 円 (	114,387,250 円、 46.9%増)
市民センター費	35,048,958 円 (	4,687,331 円、 15.4%増)
公民館費	71,912,025 円 (	△8,290,584 円、 10.3%減)
図書館費	65,000,665 円 (	△1,382,819 円、 2.1%減)
市民ホール費	170,160,276 円 (	36,282,009 円、 27.1%増)

社会教育総務費の増は主に、埋蔵文化財保護関係費 89,796,150 円（前年度比 83,911,540 円、1425.9%増）等によるものである。

市民センター費の増は、市民センター管理費 35,048,958 円（前年度比 4,687,331 円、15.4 %増）によるものである。

公民館費の減は、西河原公民館管理費 31,265,823 円（前年度比△8,872,142 円、22.1%減）等によるものである。

図書館費の減は主に、中央図書館運営費 59,711,064 円（前年度比△1,570,701 円、2.6%減）等によるものである。

市民ホール費の増は、一般管理費 75,519,276 円（前年度比 36,279,009 円、92.5%増）によるものである。

保健体育費(187,575,911 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費	24,536,183 円（	14,160,446 円、136.5%増）
体育施設費	163,039,728 円（	△423,114,762 円、72.2%減）

保健体育総務費の増は主に、国民体育大会関係費 15,108,993 円（前年度比 13,078,303 円、644.0%増）等によるものである。

体育施設費の減は主に体育施設維持管理費 9,566,348 円（前年度比△483,214,867 円、98.1%減）等によるものである。

第11款 公 債 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
2,542,150,000	2,537,766,703	99.8	△ 51,363,966	△ 2.0	4,383,297

支出済額 2,537,766,703 円は、歳出総額の 10.2%を構成しており、前年度より 2.0%減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先別、目的別一覧は、41、42 頁の表に示すとおりである

公債費の内訳の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率
元 金	2,189,222	84.8	1.7	2,219,628	85.7	1.4	2,192,777	86.4	△ 1.2
利 子	391,519	15.2	△ 7.1	369,503	14.3	△ 5.6	344,990	13.6	△ 6.6
計	2,580,741	100.0	0.2	2,589,131	100.0	0.3	2,537,767	100.0	△ 2.0

公債費償還先別一覧表（平成 24 年度償還額）

(単位:千円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	820,902	113,279	934,181
日 本 郵 政	316,238	55,531	371,769
東 京 都	398,157	56,671	454,828
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	88,846	48,972	137,818
共 済 組 合 等	43,152	4,104	47,256
銀 行	525,482	66,225	591,707
一 時 借 入 金		208	208
合 計	2,192,777	344,990	2,537,767

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	10,484,445	880,300	1,355,685	10,009,060
(1) 総務債	88,313	309,400	8,085	389,628
(2) 民生債	1,047,206	0	244,653	802,553
(3) 衛生債	288,161	0	53,628	234,533
(4) 土木債	4,416,417	127,400	628,674	3,915,143
(5) 消防債	59,638	0	22,252	37,386
(6) 教育債	4,584,710	443,500	398,393	4,629,817
2 減税補てん債	1,765,060	0	331,744	1,433,316
3 臨時税収補てん債	160,064	0	27,350	132,714
4 臨時財政対策債	9,026,847	1,150,000	473,144	9,703,703
5 減収補てん特例債	31,550	0	4,854	26,696
合 計	21,467,966	2,030,300	2,192,777	21,305,489

第12款 諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行額	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
471,794,000	471,790,371	100.0	144,380,818	44.1	3,629

支出済額の471,790,371円は、財政調整基金費471,777,000円（前年度比144,396,000円、44.1%増）及び減債基金費13,371円（前年度比△15,182円、53.2%減）である。

第13款 予 備 費

(単位:円)

当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
31, 220, 000	0	27, 989, 458	3, 230, 542

予備費の充用の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	金額(円)
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	496, 650
		5 会計管理費	172, 992
		6 財産管理費	202, 000
		7 企画費	482, 950
		10 コミュニティ推進費	500, 000
		11 訴訟費	773, 900
	2 徴税費	2 賦課徴収費	13, 748, 077
		3 固定資産評価審査委員会費	12, 100
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	2, 602, 360
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	272, 000
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	364, 060
		4 老人福祉費	409, 410
	2 児童福祉費	4 保育園費	1, 761, 467
4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	80, 000
6 農業費	1 農業費	4 土地利用対策費	352, 200
8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	356, 470
		2 道路維持費	900, 900
		5 交通安全対策費	3, 593, 919
9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	540, 160
10 教育費	5 社会教育費	4 図書館費	339, 843
12 諸支出金	1 基金費	1 財政調整基金費	28, 000
予備費充用額			27, 989, 458

(4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表

(単位：％)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度
①経常収支比率	91.1	92.5	93.8
②実質収支比率	6.7	5.5	5.8
③公債費比率	12.4	11.8	11.3
④財政力指数	0.895	0.873	0.848

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により一概には言えないが3%～5%程度が望ましいと考えられている。

③ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債費の元利償還額の負担状況を示すものである。

④ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		23 年 度		24 年 度		対前年度	
		経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	増減額	増減率
経 常 的 経 費	人 件 費	4,229,555	28.8	4,089,112	28.6	△ 140,443	△ 3.3
	扶 助 費	1,271,410	8.7	1,350,927	9.4	79,517	6.3
	公 債 費	2,563,169	17.4	2,491,375	17.4	△ 71,794	△ 2.8
	物 件 費	1,935,510	13.2	1,966,784	13.8	31,274	1.6
	維持補修費	74,402	0.5	83,377	0.6	8,975	12.1
	補助費等	1,628,209	11.1	1,508,424	10.5	△ 119,785	△ 7.4
	繰 出 金	1,883,903	12.8	1,930,764	13.5	46,861	2.5
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	13,586,158	92.5	13,420,763	93.8	△ 165,395	△ 1.2
経 常 一 般 財 源		14,690,263		14,311,257		△ 379,006	

23 年度臨時財政対策債 1,324,000 千円

24 年度臨時財政対策債 1,150,000 千円

一 般 会 計 款 別 歳 出

第4表

区 分	平 成 23 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 議 会 費	376,382,000	366,464,211	1.4	97.4	349,408,000
2 総 務 費	3,094,277,005	2,965,165,790	11.8	95.8	3,075,416,029
3 民 生 費	10,890,784,550	10,438,079,895	41.5	95.8	11,279,625,937
4 衛 生 費	2,128,717,083	2,066,982,485	8.2	97.1	2,113,178,000
5 労 働 費	3,374,000	3,371,810	0.0	99.9	3,374,000
6 農 業 費	27,421,000	26,400,933	0.1	96.3	39,020,200
7 商 工 費	112,857,532	100,186,331	0.4	88.8	89,435,000
8 土 木 費	1,953,535,745	1,836,438,724	7.3	94.0	1,619,111,656
9 消 防 費	1,171,270,703	1,152,375,285	4.6	98.4	1,140,535,160
10 教 育 費	3,655,772,002	3,301,505,150	13.1	90.3	3,081,465,843
11 公 債 費	2,594,035,000	2,589,130,669	10.3	99.8	2,542,150,000
12 諸支出金	327,502,553	327,409,553	1.3	100.0	471,794,000
13 予 備 費	1,699,103	0	0.0	0.0	3,230,542
歳出合計	26,337,628,276	25,173,510,836	100.0	95.6	25,807,744,367

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

成 24 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率	23 年 度	24 年 度
337,546,583	1.4	96.6	△ 28,917,628	△ 7.9	9,917,789	11,861,417
2,986,140,182	12.1	97.1	20,974,392	0.7	129,111,215	89,275,847
10,886,193,062	43.9	96.5	448,113,167	4.3	452,704,655	393,432,875
2,021,680,249	8.2	95.7	△ 45,302,236	△ 2.2	61,734,598	91,497,751
3,370,970	0.0	99.9	△ 840	△ 0.0	2,190	3,030
37,731,701	0.1	96.7	11,330,768	42.9	1,020,067	1,288,499
81,647,492	0.3	91.3	△ 18,538,839	△ 18.5	12,671,201	7,787,508
1,531,866,252	6.2	94.6	△ 304,572,472	△ 16.6	88,907,654	74,050,404
1,105,856,692	4.5	97.0	△ 46,518,593	△ 4.0	18,895,418	34,678,468
2,771,551,757	11.2	89.9	△ 529,953,393	△ 16.1	193,721,852	219,444,086
2,537,766,703	10.2	99.8	△ 51,363,966	△ 2.0	4,904,331	4,383,297
471,790,371	1.9	100.0	144,380,818	44.1	93,000	3,629
0	0.0	0.0	0	0.0	1,699,103	3,230,542
24,773,142,014	100.0	96.0	△ 400,368,822	△ 1.6	975,383,073	930,937,353

* 不用額には翌年度繰越明許費は含まれない。

歳 出 決 算 節 別

節 別 細 節 款 別	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	7 賃 金	8 報 償 費	9 旅 費	10 交 際 費
1 議 会 費	123,757	29,838	81,149	80,604	0	0	6	1,342	430
2 総 務 費	109,619	506,034	395,189	165,562	0	11,808	23,694	2,176	591
3 民 生 費	318,271	657,663	437,039	207,820	0	4,353	30,768	761	0
4 衛 生 費	6,833	101,017	69,154	31,866	0	1,902	21,183	336	0
5 労 働 費	0	0	0	0	0	0	0	1	0
6 農 業 費	4,932	4,923	3,316	1,608	0	0	80	95	9
7 商 工 費	0	21,554	15,726	6,183	0	0	5,177	33	0
8 土 木 費	783	128,114	87,893	37,136	0	356	1,763	201	0
9 消 防 費	11,369	0	0	0	0	0	812	19,257	157
10 教 育 費	188,577	269,438	186,313	86,174	0	4,654	76,720	918	290
11 公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	764,141	1,718,581	1,275,779	616,953	0	23,073	160,203	25,120	1,477
総額に対する割合%	3.1	6.9	5.2	2.5	0.0	0.1	0.6	0.1	0.0
対前年度増減比%	5.6	△ 1.6	△ 2.4	△ 6.6	皆減	2.9	7.1	△ 17.8	18.3

表（一 般 会 計）

(単位:千円)

11 需 用 費										12 役 務 費		
1 消 耗 品 費	2 燃 料 費	3 食 糧 費	4 印 刷 製 本 費	5 光 熱 水 費	6 修 繕 料	7 賄 材 料 費	8 医 薬 材 料 費	9 飼 料 費	計	1 通 信 運 搬 費	2 広 告 料	3 手 数 料
370	0	23	2,611	0	60	0	0	0	3,064	0	0	786
19,895	927	23	9,962	32,899	11,410	0	6	0	75,122	43,556	0	17,575
8,189	264	8	3,249	38,317	10,566	52,212	279	0	113,084	7,482	0	6,998
5,900	312	0	5,704	30,373	18,058	0	148	0	60,495	3,009	0	645
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
67	0	0	0	199	283	0	0	0	549	49	0	0
685	70	0	52	0	0	0	0	0	807	88	411	94
4,540	403	0	1,158	30,013	10,202	0	0	0	46,316	98	0	3,165
14,316	200	110	1,653	1,004	5,762	0	316	0	23,361	1,632	0	775
72,828	945	61	6,710	112,728	90,466	0	1,051	67	284,856	8,210	0	3,530
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
126,790	3,121	225	31,099	245,533	146,807	52,212	1,800	67	607,654	64,124	411	33,568
0.5	0.0	0.0	0.2	1.0	0.6	0.2	0.0	0.0	2.5	0.3	0.0	0.1
△3.5	△16.8	△37.5	17.9	8.8	17.2	1.2	△3.4	11.7	7.3	8.6	皆増	16.8

歳 出 決 算 節 別

節 別 細 節 款 別	12 役 務 費					13 委 託 料	14 使 用 料 及 び 賃 借 料	15 工 事 請 負 費	16 原 材 料 費	17 公 有 財 産 購 入 費
	4 保 管 料	5 自 動 車 損 害 保 險 料	6 保 險 料	7 筆 耕 翻 訳 料	計					
1 議 会 費	0	0	0	0	786	6,168	2,067	0	0	0
2 総 務 費	42	353	3,132	82	64,740	386,262	164,403	417,627	45	60
3 民 生 費	0	83	1,381	0	15,944	488,694	76,256	363,722	55	0
4 衛 生 費	0	131	964	0	4,749	966,010	9,637	0	0	0
5 労 働 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農 業 費	0	0	0	0	49	3,095	0	0	0	0
7 商 工 費	0	14	0	0	607	1,617	774	0	0	0
8 土 木 費	0	102	280	1	3,646	329,316	10,729	167,510	690	3,878
9 消 防 費	0	159	78	38	2,682	20,768	3,209	0	505	0
10 教 育 費	0	112	1,858	225	13,935	558,280	62,080	614,527	32	79,524
11 公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	42	954	7,693	346	107,138	2,760,210	329,155	1,563,386	1,327	83,462
総額に対する割合%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	11.2	1.3	6.3	0.0	0.3
対前年度増減比%	皆増	0.6	△ 10.5	△ 19.3	9.6	△ 5.6	△ 7.7	26.1	△ 16.1	△ 85.0

表（一 般 会 計）

（単位：千円）

18 備 品 購 入 費	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	24 投 資 及 び 出 資 金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 （ ％ ）
1,121	7,215	0	0	0	0	0	0	0	0	337,547	1.4
14,669	465,476	0	0	30	182,480	0	481	72	0	2,986,140	12.1
27,897	1,279,412	4,634,917	505	8	0	0	0	7	2,229,017	10,886,193	43.9
2,408	682,723	5,228	0	0	0	0	58,139	0	0	2,021,680	8.2
0	3,370	0	0	0	0	0	0	0	0	3,371	0.0
0	19,076	0	0	0	0	0	0	0	0	37,732	0.1
239	28,930	0	0	0	0	0	0	0	0	81,647	0.3
440	40,350	0	38,875	55,540	0	0	4,312	18	574,000	1,531,866	6.2
5,297	1,018,035	200	0	16	0	0	0	189	0	1,105,857	4.5
75,884	221,837	47,513	0	0	0	0	0	0	0	2,771,552	11.2
0	0	0	0	0	2,537,767	0	0	0	0	2,537,767	10.2
0	0	0	0	0	0	0	471,790	0	0	471,790	1.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
127,955	3,766,424	4,687,858	39,380	55,594	2,720,247	0	534,722	286	2,803,017	24,773,142	100.0
0.5	15.2	18.9	0.2	0.2	11.0	0.0	2.2	0.0	11.3	100.0	
11.1	2.6	△0.2	4.2	△75.0	△1.3	皆減	△12.2	64.4	4.5	△1.6	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	7,924,825,000 円
補 正 予 算 額	217,382,000 円
予 算 現 額	8,142,207,000 円

決算額は

歳 入 総 額	7,729,460,400 円
歳 出 総 額	7,962,015,305 円
歳入歳出差引額	△232,554,905 円

である。平成 24 年度は歳入不足が生じたため、翌年度歳入繰上充用金 232,554,905 円で、不足額を補った。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
予 算 現 額	A	7,595,552,000	7,933,692,000	8,142,207,000
歳 入 総 額	B	7,131,770,503	7,527,118,412	7,729,460,400
歳 出 総 額	C	7,268,785,426	7,650,571,499	7,962,015,305
歳入歳出差引額	D = B - C	△ 137,014,923	△ 123,453,087	△ 232,554,905
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金		137,014,923	123,453,087	232,554,905
実 質 収 支 額	F = D - E	△ 137,014,923	△ 123,453,087	△ 232,554,905
前 年 度 実 質 収 支 額	G	△ 87,358,894	△ 137,014,923	△ 123,453,087
単 年 度 収 支 額	H = F - G	△49,656,029	13,561,836	△109,101,818
予算収入率	(歳 入) B/A	93.9	94.9	94.9
執 行 率	(歳 出) C/A	95.7	96.4	97.8

(1) 歳 入

歳入決算額は7,729,460,400円で、前年度と比較すると202,341,988円、2.7%増加した。予算現額8,142,207,000円に対する収入率は94.9%で、前年度と同率である。また、調定額8,419,775,105円に対する収入率は91.8%で、前年度より1.7ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

国民健康保険税	1,957,961,132 円(△ 2,002,013 円、0.1%減)	〈 25.3%〉
国庫支出金	1,602,714,859 円(△160,525,846 円、9.1%減)	〈 20.8%〉
療養給付費等交付金	324,962,797 円(79,108,531 円、32.2%増)	〈 4.2%〉
前期高齢者交付金	1,579,465,422 円(175,779,771 円、12.5%増)	〈 20.4%〉
都支出金	594,701,222 円(127,999,995 円、27.4%増)	〈 7.7%〉
共同事業交付金	785,885,265 円(△33,839,326 円、4.1%減)	〈 10.2%〉
財産収入	98 円(△41 円、29.5%減)	〈 0.0%〉
繰入金	850,993,000 円(18,001,000 円、2.2%増)	〈 11.0%〉
繰越金	0 円(0 円、 —)	〈 — 〉
諸収入	32,776,605 円(△2,180,083 円、6.2%減)	〈 0.4%〉
市 債	0 円(0 円、 —)	〈 — 〉

不納欠損額は80,504,364円で、前年度と比較すると△18,910,902円、19.0%減少している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成24年度		対前年度		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	23年度	24年度
現年課税分	1,782,921,421	91.0	1,781,234,792	91.0	△ 1,686,629	△ 0.1	90.5	92.3
滞納課税分	177,041,724	9.0	176,726,340	9.0	△ 315,384	△ 0.2	21.7	24.6
計	1,959,963,145	100.0	1,957,961,132	100.0	△ 2,002,013	△ 0.1	70.3	73.9

(2) 歳 出

歳出決算額は7,962,015,305円で、前年度と比較すると311,443,806円、4.1%増加した。予算現額8,142,207,000円に対する執行率は97.8%で、前年度より1.4ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	51,590,167 円(13,282,830 円、34.7%増) 〈 0.7%〉
保険給付費	5,130,403,785 円(45,740,459 円、0.9%増) 〈64.4%〉
後期高齢者支援金等	1,085,980,998 円(93,689,777 円、9.4%増) 〈13.6%〉
前期高齢者納付金等	1,136,733 円(△1,803,591 円、61.3%減) 〈 0.0%〉
老人保健拠出金	149,212 円(△876,349 円、85.5%減) 〈 0.0%〉
介護納付金	462,177,241 円(41,861,661 円、10.0%増) 〈 5.8%〉
共同事業拠出金	837,494,891 円(12,942,933 円、1.6%増) 〈10.5%〉
保健事業費	84,766,856 円(3,007,117 円、3.7%増) 〈 1.1%〉
基金積立金	1,000 円(0 円、増減なし) 〈 0.0%〉
公債費	82,592,000 円(82,592,000 円、皆増) 〈 1.0%〉
諸支出金	102,269,335 円(34,568,805 円、51.1%増) 〈 1.3%〉
予備費	0 円(0 円、—) 〈 0.0%〉
前年度繰上充用金	123,453,087 円(△13,561,836 円、9.9%減) 〈 1.6%〉

なお、予備費の充用は次のとおりである。

11 款 諸支出金	1 項 償還金及び還付金	1 目 一般被保険者償還金及び還付金	180,535 円
-----------	--------------	--------------------	-----------

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成23年度		平成24年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	療 養 給 付 費	4,432,425,141	87.2	4,449,412,133	86.7	16,986,992	0.4
	療 養 費	96,220,645	1.9	96,101,288	1.9	△119,357	△ 0.1
	審査支払手数料	23,564,103	0.4	22,559,594	0.5	△ 1,004,509	△ 4.3
	計	4,552,209,889	89.5	4,568,073,015	89.1	15,863,126	0.3
高 額 療 養 費		483,492,172	9.5	499,432,928	9.7	15,940,756	3.3
移 送 費		53,655	0.0	0	0.0	△53,655	皆減
出 産 育 児 諸 費		37,762,560	0.8	52,243,506	1.0	14,480,946	38.3
葬 祭 費		5,150,000	0.1	4,700,000	0.1	△ 450,000	△8.7
結核・精神医療給付金		5,995,050	0.1	5,954,336	0.1	△40,714	△0.7
合 計		5,084,663,326	100.0	5,130,403,785	100.0	45,740,459	0.9

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位:円・%・人)

区分 年度	国民健康 保 險 税	一 般 会 計 繰 入 金	保 險 給 付 費	保険給付費 に対する 保険税の 比 率	被保険者 一人当たり 保険税額	被保険者 一人当たり 一般会計 繰入額	被保険者 一人当たり 給 付 費	年間平均 被 保 險 者 数
20	1,904,665,944	550,000,000	4,998,280,804	38.1	84,114	24,289	220,733	22,644
21	1,894,814,382	550,000,000	4,913,195,349	38.6	84,188	24,437	218,296	22,507
22	1,827,863,491	889,691,000	5,026,178,703	36.4	81,663	39,749	224,554	22,383
23	1,959,963,145	832,992,000	5,084,663,326	38.5	88,414	37,576	229,370	22,168
24	1,957,961,132	850,993,000	5,130,403,785	38.2	89,667	38,972	234,952	21,836

年間平均被保険者数は 21,836 人であり、前年度と比較すると 332 人(1.5%)減少した。また、被保険者一人当たりの保険給付費は 234,952 円であり、前年度と比較すると 5,582 円(2.4%)増加している。

また、保険給付費の 86.7%を占めている療養給付費の支出を、月別にみると次表のとおりである。

療 養 給 付 費 月 別 表

(単位:円)

月 別	金 額	月 別	金 額
24/3	394,307,394	10	375,690,876
4	358,351,372	11	373,037,823
5	366,100,007	12	393,484,468
6	351,020,475	25/1	391,830,551
7	384,497,398	2	363,068,554
8	363,079,447		
9	334,943,768	計	4,449,412,133

国民健康保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 23 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算現額	対調定額	
1 国民健康保険税	2,189,684,000	2,788,069,066	1,959,963,145	26.0	89.5	70.3	99,415,266
2 国庫支出金	1,824,959,000	1,763,240,705	1,763,240,705	23.4	96.6	100.0	0
3 療養給付費等交付金	280,309,000	245,854,266	245,854,266	3.3	87.7	100.0	0
4 前期高齢者交付金	1,403,685,000	1,403,685,651	1,403,685,651	18.6	100.0	100.0	0
5 都 支 出 金	465,863,000	466,701,227	466,701,227	6.2	100.2	100.0	0
6 共 同 事 業 交 付 金	922,036,000	819,724,591	819,724,591	10.9	88.9	100.0	0
7 財 産 収 入	1,000	139	139	0.0	13.9	100.0	0
8 繰 入 金	832,993,000	832,992,000	832,992,000	11.1	100.0	100.0	0
9 繰 越 金	2,000	0	0	0.0	0.0	—	0
10 諸 収 入	14,160,000	34,956,688	34,956,688	0.5	246.9	100.0	0
11 市 債	0	0	0	—	—	—	0
歳 入 合 計	7,933,692,000	8,355,224,333	7,527,118,412	100.0	94.9	90.1	99,415,266

(歳出)

区 分	平成 23 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 総 務 費	48,142,000	38,307,337	0.5	79.6	60,081,000
2 保 険 給 付 費	5,235,477,000	5,084,663,326	66.4	97.1	5,233,240,000
3 後期高齢者支援金等	992,299,000	992,291,221	13.0	100.0	1,085,990,000
4 前期高齢者納付金等	2,941,000	2,940,324	0.0	100.0	1,138,000
5 老人保健拠出金	1,026,000	1,025,561	0.0	100.0	151,000
6 介 護 納 付 金	420,316,000	420,315,580	5.5	100.0	462,178,000
7 共 同 事 業 拠 出 金	922,279,000	824,551,958	10.8	89.4	882,043,000
8 保 健 事 業 費	104,299,000	81,759,739	1.1	78.4	105,450,000
9 基 金 積 立 金	2,000	1,000	0.0	50.0	2,000
10 公 債 費	500,000	0	0.0	0.0	83,092,000
11 諸 支 出 金	68,220,530	67,700,530	0.9	99.2	102,568,535
12 予 備 費	1,175,470	0	0.0	0.0	2,819,465
13 前年度繰上充用金	137,015,000	137,014,923	1.8	100.0	123,454,000
歳 出 合 計	7,933,692,000	7,650,571,499	100.0	96.4	8,142,207,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成24年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
2,172,537,000	2,648,339,455	1,957,961,132	25.3	90.1	73.9	80,504,364	△2,002,013	△0.1
1,746,719,000	1,602,714,859	1,602,714,859	20.8	91.8	100.0	0	△160,525,846	△9.1
284,835,000	324,962,797	324,962,797	4.2	114.1	100.0	0	79,108,531	32.2
1,579,465,000	1,579,465,422	1,579,465,422	20.4	100.0	100.0	0	175,779,771	12.5
609,607,000	594,701,222	594,701,222	7.7	97.6	100.0	0	127,999,995	27.4
884,315,000	785,885,265	785,885,265	10.2	88.9	100.0	0	△33,839,326	△4.1
1,000	98	98	0.0	9.8	100.0	0	△41	△29.5
850,994,000	850,993,000	850,993,000	11.0	100.0	100.0	0	18,001,000	2.2
2,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	—
13,732,000	32,712,987	32,776,605	0.4	238.7	100.2	0	△2,180,083	△6.2
0	0	0	0.0	—	—	0	0	—
8,142,207,000	8,419,775,105	7,729,460,400	100.0	94.9	91.8	80,504,364	202,341,988	2.7

(単位：円・%)

(単位：円・%)

成 24 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率				
			増 減 額	増減率	23年度	24年度
51,590,167	0.7	85.9	13,282,830	34.7	9,834,663	8,490,833
5,130,403,785	64.4	98.0	45,740,459	0.9	150,813,674	102,836,215
1,085,980,998	13.6	100.0	93,689,777	9.4	7,779	9,002
1,136,733	0.0	99.9	△1,803,591	△61.3	676	1,267
149,212	0.0	98.8	△876,349	△85.5	439	1,788
462,177,241	5.8	100.0	41,861,661	10.0	420	759
837,494,891	10.5	94.9	12,942,933	1.6	97,727,042	44,548,109
84,766,856	1.1	80.4	3,007,117	3.7	22,539,261	20,683,144
1,000	0.0	50.0	0	0.0	1,000	1,000
82,592,000	1.0	99.4	82,592,000	皆増	500,000	500,000
102,269,335	1.3	99.7	34,568,805	51.1	520,000	299,200
0	0.0	0.0	0	—	1,175,470	2,819,465
123,453,087	1.6	100.0	△13,561,836	△9.9	77	913
7,962,015,305	100.0	97.8	311,443,806	4.1	283,120,501	180,191,695

4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	1, 587, 805, 000 円
補 正 予 算 額	6, 299, 000 円
予 算 現 額	1, 594, 104, 000 円

決算額は

歳 入 総 額	1, 587, 466, 464 円
歳 出 総 額	1, 576, 619, 720 円
歳入歳出差引額	10, 846, 744 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は10,846,744円である。

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上（一定の障がいがある場合は65歳以上）を対象に設けられた。年間平均被保険者数は8,509人であった。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
予 算 現 額	A	1, 431, 824, 000	1, 485, 090, 000	1, 594, 104, 000
歳 入 総 額	B	1, 404, 240, 016	1, 449, 669, 780	1, 587, 466, 464
歳 出 総 額	C	1, 394, 328, 073	1, 444, 091, 067	1, 576, 619, 720
歳入歳出差引額	D = B-C	9, 911, 943	5, 578, 713	10, 846, 744
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金		0	0	0
実 質 収 支 額	F = D-E	9, 911, 943	5, 578, 713	10, 846, 744
前 年 度 実 質 収 支 額	G	5, 602, 215	9, 911, 943	5, 578, 713
単 年 度 収 支 額	H = F-G	4, 309, 728	△4, 333, 230	5, 268, 031
予算収入率	(歳入) B/A	98.1	97.6	99.6
執行率	(歳出) C/A	97.4	97.2	98.9

(1) 歳 入

歳入決算額は 1,587,466,464 円で、前年度と比較すると 137,796,684 円、9.5% 増加した。予算現額 1,594,104,000 円に対する収入率は 99.6%であり、前年度より 2.0 ポイント増加した。調定額 1,589,895,264 円に対する収入率は 99.8%であり、前年度より 0.1 ポイント減少している。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

後期高齢者医療保険料	817,266,750 円	(94,682,900 円、13.1%増)	〈 51.5%〉
使用料及び手数料	0 円	(0 円、 —)	〈 0.0%〉
繰入金	728,173,065 円	(47,822,585 円、7.0%増)	〈 45.9%〉
繰越金	5,578,713 円	(△4,333,230 円、43.7%減)	〈 0.3%〉
諸収入	36,447,936 円	(△375,571 円、1.0%減)	〈 2.3%〉

(2) 歳 出

歳出決算額は 1,576,619,720 円で前年度と比較すると 132,528,653 円、9.2% 増加した。予算現額 1,594,104,000 円に対する執行率は 98.9%で、前年度より 1.7 ポイント増加している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	47,381,214 円	(△1,088,185 円、2.2%減)	〈 3.0%〉
広域連合納付金	1,485,617,481 円	(136,552,754 円、10.1%増)	〈 94.2%〉
保健事業費	37,397,962 円	(2,333,714 円、6.7%増)	〈 2.4%〉
諸支出金	6,223,063 円	(△5,269,630 円、45.9%減)	〈 0.4%〉
予備費	0 円	(0 円、 —)	〈 0.0%〉

支出の主なものは総務費の後期高齢者システム借上 13,809,831 円、葬祭費 19,750,000 円、広域連合納付金の療養給付費負担金 500,474,995 円、保険料負担金 808,415,650 円、及び保健事業費の健康診査委託 35,923,448 円、諸支出金の一般会計繰出金 5,014,763 円等である。

なお、予備費の充用は行われなかった。

後期高齢者医療特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 23 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不 納 欠 損 額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 後期高齢者 医療保険料	739,205,000	724,084,600	722,583,850	49.9	97.8	99.8	397,800
2 使用料及び 手数 数 料	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 繰 入 金	693,664,000	680,350,480	680,350,480	46.9	98.1	100.0	0
4 繰 越 金	9,912,000	9,911,943	9,911,943	0.7	100.0	100.0	0
5 諸 収 入	42,308,000	36,823,507	36,823,507	2.5	87.0	100.0	0
6 国庫支出金	0	0	0	—	—	—	0
7 広域連合金 支 出 金	0	0	0	—	—	—	0
歳入合計	1,485,090,000	1,451,170,530	1,449,669,780	100.0	97.6	99.9	397,800

(歳出)

区 分	平成 23 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 総 務 費	52,100,000	48,469,399	3.4	93.0	53,879,000
2 広域連合金 納 付 金	1,383,787,000	1,349,064,727	93.4	97.5	1,492,918,000
3 保健事業費	37,050,000	35,064,248	2.4	94.6	38,457,000
4 諸 支 出 金	11,753,000	11,492,693	0.8	97.8	7,850,000
5 予 備 費	400,000	0	0.0	0.0	1,000,000
歳出合計	1,485,090,000	1,444,091,067	100.0	97.2	1,594,104,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・％)

平成 24 年 度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
818,579,000	819,695,550	817,266,750	51.5	99.8	99.7	148,750	94,682,900	13.1
1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	—
732,376,000	728,173,065	728,173,065	45.9	99.4	100.0	0	47,822,585	7.0
5,579,000	5,578,713	5,578,713	0.3	100.0	100.0	0	△ 4,333,230	△ 43.7
37,569,000	36,447,936	36,447,936	2.3	97.0	100.0	0	△ 375,571	△ 1.0
0	0	0	—	—	—	0	0	—
0	0	0	—	—	—	0	0	—
1,594,104,000	1,589,895,264	1,587,466,464	100.0	99.6	99.8	148,750	137,796,684	9.5

(単位：円・％)

(単位：円・%)

成 24 年 度			対前年度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率				
			増減額	増減率	23年度	24年度
47,381,214	3.0	87.9	△ 1,088,185	△ 2.2	3,630,601	6,497,786
1,485,617,481	94.2	99.5	136,552,754	10.1	34,722,273	7,300,519
37,397,962	2.4	97.2	2,333,714	6.7	1,985,752	1,059,038
6,223,063	0.4	79.3	△ 5,269,630	△ 45.9	260,307	1,626,937
0	0.0	0.0	0	—	400,000	1,000,000
1,576,619,720	100.0	98.9	132,528,653	9.2	40,998,933	17,484,280

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	4,666,264,000 円
補 正 予 算 額	146,631,000 円
予 算 現 額	4,812,895,000 円

決算額は

歳 入 総 額	4,785,107,375 円
歳 出 総 額	4,656,986,716 円
歳入歳出差引額	128,120,659 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は128,120,659円である。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
予 算 現 額	A	4,017,674,000	4,246,703,000	4,812,895,000
歳 入 総 額	B	3,962,311,438	4,177,592,793	4,785,107,375
歳 出 総 額	C	3,952,588,016	4,194,848,031	4,656,986,716
歳入歳出差引額	D = B - C	9,723,422	△ 17,255,238	128,120,659
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金		0	17,255,238	0
実 質 収 支 額	F = D - E	9,723,422	△ 17,255,238	128,120,659
前 年 度 実 質 収 支 額	G	152,654,105	9,723,422	△ 17,255,238
単 年 度 収 支 額	H = F - G	△142,930,683	△26,978,660	145,375,897
予算収入率	(歳 入) B/A	98.6	98.4	99.4
執 行 率	(歳 出) C/A	98.4	98.8	96.8

(1) 歳入

歳入決算額は4,785,107,375円で、前年度と比較すると607,514,582円、14.5%増加した。予算現額4,812,895,000円に対する収入率は99.4%であり、前年度より1.0ポイント増加した。また、調定額4,824,237,525円に対する収入率は99.2%で、前年度に比べ、0.1ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

保険料	950,953,000円(138,374,950円、 17.0%増)	〈19.9%〉
使用料及び手数料	0円(0円、 —)	〈0.0%〉
国庫支出金	1,056,749,023円(200,731,289円、 23.4%増)	〈22.1%〉
支払基金交付金	1,319,817,532円(125,584,827円、 10.5%増)	〈27.6%〉
都支出金	735,821,437円(107,153,244円、 17.0%増)	〈15.3%〉
財産収入	98,035円(△60,097円、 38.0%減)	〈0.0%〉
寄附金	0円(0円、 —)	〈0.0%〉
繰入金	718,155,000円(45,582,080円、 6.8%増)	〈15.0%〉
繰越金	0円(△9,723,422円、 皆減)	〈0.0%〉
諸収入	3,513,348円(△128,289円、 3.5%減)	〈0.1%〉

(2) 歳出

歳出決算額は4,656,986,716円で、前年度と比較すると462,138,685円、11.0%増加した。予算現額4,812,895,000円に対する執行率は96.8%で、前年度より2.0ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	62,855,212円(△5,007,548円、 7.4%減)	〈1.3%〉
保険給付費	4,380,521,530円(399,517,997円、 10.0%増)	〈94.1%〉
地域支援事業費	105,766,200円(81,498円、 0.1%増)	〈2.3%〉
財政安定化基金拠出金	0円(0円、 —)	〈0.0%〉
基金積立金	61,875,385円(37,989,224円、 159.0%増)	〈1.3%〉
公債費	0円(0円、 —)	〈0.0%〉
繰出金	15,658,874円(4,691,957円、 42.8%増)	〈0.3%〉
諸支出金	13,054,277円(7,610,319円、 139.8%増)	〈0.3%〉
予備費	0円(0円、 —)	〈0.0%〉
前年度繰上充用金	17,255,238円(17,255,238円、 皆増)	〈0.4%〉

歳出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金2,112,878,897円、施設介護サービス給付費負担金1,367,507,561円、介護予防サービス給付費負担金242,898,675円等である。

なお、予備費の充用は次のとおりである。

5 款 基金積立金	1 項 基金積立金	1 目 介護給付費準備基金積立金	95,385 円
-----------	-----------	------------------	----------

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 23 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定額	
1 保 険 料	814,241,000	849,528,900	812,578,050	19.5	99.8	95.7	10,343,200
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 国 庫 支 出 金	901,706,000	856,017,734	856,017,734	20.5	94.9	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,219,796,000	1,194,232,705	1,194,232,705	28.6	97.9	100.0	0
5 都 支 出 金	625,118,000	628,668,193	628,668,193	15.0	100.6	100.0	0
6 財 産 収 入	2,000	158,132	158,132	0.0	7906.6	100.0	0
7 寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
8 繰 入 金	672,573,000	672,572,920	672,572,920	16.1	100.0	100.0	0
9 繰 越 金	9,723,000	9,723,422	9,723,422	0.2	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	3,542,000	3,641,637	3,641,637	0.1	102.8	100.0	0
歳 入 合 計	4,246,703,000	4,214,543,643	4,177,592,793	100.0	98.4	99.1	10,343,200

(歳出)

区 分	平成 23 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 総 務 費	74,864,000	67,862,760	1.6	90.6	67,539,000
2 保 険 給 付 費	4,013,665,000	3,981,003,533	94.9	99.2	4,517,763,000
3 地 域 支 援 事 業 費	116,430,000	105,684,702	2.5	90.8	118,029,000
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0.0	1,000
5 基 金 積 立 金	23,886,864	23,886,161	0.6	100.0	61,875,385
6 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	1,000
7 繰 出 金	10,967,000	10,966,917	0.3	100.0	15,659,000
8 諸 支 出 金	6,545,000	5,443,958	0.1	83.2	14,367,000
9 予 備 費	343,136	0	0.0	0.0	404,615
10 前年度繰上充用金	—	—	—	—	17,256,000
歳 出 合 計	4,246,703,000	4,194,848,031	100.0	98.8	4,812,895,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 24 年 度							対前年度比較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収入率		不納欠損額		
				対予算 現 額	対調 定額		増減額	比 率
944,227,000	990,083,150	950,953,000	19.9	100.7	96.0	10,293,250	138,374,950	17.0
1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	—
1,081,145,000	1,056,749,023	1,056,749,023	22.1	97.7	100.0	0	200,731,289	23.4
1,336,107,000	1,319,817,532	1,319,817,532	27.6	98.8	100.0	0	125,584,827	10.5
729,711,000	735,821,437	735,821,437	15.3	100.8	100.0	0	107,153,244	17.0
2,000	98,035	98,035	0.0	4,901.8	100.0	0	△60,097	△38.0
1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	—
718,155,000	718,155,000	718,155,000	15.0	100.0	100.0	0	45,582,080	6.8
1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	△9,723,422	皆減
3,545,000	3,513,348	3,513,348	0.1	99.1	100.0	0	△128,289	△3.5
4,812,895,000	4,824,237,525	4,785,107,375	100.0	99.4	99.2	10,293,250	607,514,582	14.5

(単位：円・%)

(単位: 円・%)

成 24 年 度			対前年度比較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率				
			増 減 額	比率	23年度	24年度
62,855,212	1.3	93.1	△ 5,007,548	△7.4	7,001,240	4,683,788
4,380,521,530	94.1	97.0	399,517,997	10.0	32,661,467	137,241,470
105,766,200	2.3	89.6	81,498	0.1	10,745,298	12,262,800
0	0.0	0.0	0	—	1,000	1,000
61,875,385	1.3	100.0	37,989,224	159.0	703	0
0	0.0	0.0	0	—	1,000	1,000
15,658,874	0.3	100.0	4,691,957	42.8	83	126
13,054,277	0.3	90.9	7,610,319	139.8	1,101,042	1,312,723
0	0.0	0.0	0	—	343,136	404,615
17,255,238	0.4	100.0	17,255,238	皆増	0	762
4,656,986,716	100.0	96.8	462,138,685	11.0	51,854,969	155,908,284

6 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	1,838,362,000 円
補 正 予 算 額	589,000 円
予 算 現 額	1,959,016,400 円

決算額は

歳 入 総 額	1,837,353,864 円
歳 出 総 額	1,709,793,960 円
歳入歳出差引額	127,559,904 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 21,003,809 円を差し引いた、実質収支額は 106,556,095 円である。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
予 算 現 額	A	2,090,572,000	2,111,416,400	1,959,016,400
歳 入 総 額	B	1,883,819,094	1,822,155,479	1,837,353,864
歳 出 総 額	C	1,787,382,696	1,661,885,457	1,709,793,960
歳入歳出差引額	D = B-C	96,436,398	160,270,022	127,559,904
翌年度へ繰越すべき財源	E	24,351,400	29,698,033	21,003,809
実 質 収 支 額	F = D-E	72,084,998	130,571,989	106,556,095
前 年 度 実 質 収 支 額	G	105,070,749	72,084,998	130,571,989
単 年 度 収 支 額	H = F-G	△32,985,751	58,486,991	△24,015,894
予算収入率	(歳入) B/A	90.1	86.3	93.8
執 行 率	(歳出) C/A	85.5	78.7	87.3

(1) 歳 入

歳入決算額は1,837,353,864円で、前年度と比較すると15,198,385円、0.8%増加した。予算現額1,959,016,400円に対する収入率は93.8%で、前年度より7.5ポイント増加した。また、調定額1,862,058,288円に対する収入率は98.7%で、前年度より0.2ポイント減少した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

分担金及び負担金	30,132,728円(	1,608,290円、5.6%増)	〈1.7%〉
使用料及び手数料	793,967,741円(	1,826,450円、0.2%増)	〈43.2%〉
国庫支出金	75,700,000円(	32,876,000円、76.8%増)	〈4.1%〉
都支出金	4,224,890円(	1,940,890円、85.0%増)	〈0.2%〉
財産収入	0円(	0円、—)	〈0.0%〉
寄附金	0円(	0円、—)	〈0.0%〉
繰入金	574,000,000円(	0円、増減なし)	〈31.3%〉
繰越金	160,270,022円(	63,833,624円、66.2%増)	〈8.7%〉
諸収入	58,483円(	13,131円、29.0%増)	〈0.0%〉
市債	199,000,000円(	△86,900,000円、30.4%減)	〈10.8%〉

下水道使用料の不納欠損額は1,237,418円であり、前年度より316,975円、34.4%増加した。また、収入未済額は23,467,006円であり、前年度より4,892,395円、26.3%増加した。

(2) 歳 出

歳出決算額は1,709,793,960円で、前年度と比較すると47,908,503円、2.9%増加した。予算現額1,959,016,400円に対する執行率は87.3%で、前年度より8.6ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	181,645,933円(	△4,844,894円、2.6%減)	〈10.6%〉
事業費	1,171,735,933円(	179,932,848円、18.1%増)	〈68.5%〉
公債費	356,412,094円(	△127,179,451円、26.3%減)	〈20.9%〉
予備費	0円(	0円、—)	〈0.0%〉

歳出の主なものは、総務費の一般管理費の消費税11,762,200円、事業費の、管渠維持管理費の管渠補修工事136,316,550円、浸水対策工事12,771,150円、管渠整備費の公共下水道管渠埋設工事136,435,650円、雨水浸透施設設置工事145,740,000円等である。公債費の内訳は、長期債償還元金256,954,258円、長期債償還利子99,457,836円である。

なお、予備費の充用は行われなかった

公 共 下 水 道 特 別 会 計 款 別

(歳 入)

区 分	平 成 23 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		不 納 欠 損 額
					対 予 算 現 額	対 調 定 額	
1 分担金及び負担金	50,747,000	28,524,438	28,524,438	1.5	56.2	100.0	0
2 使用料及び手数料	830,822,000	811,636,345	792,141,291	43.5	95.3	97.6	920,443
3 国庫支出金	54,959,000	42,824,000	42,824,000	2.4	77.9	100.0	0
4 都支出金	3,132,000	2,284,000	2,284,000	0.1	72.9	100.0	0
5 財産収入	2,000	0	0	0.0	0.0	—	0
6 寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
7 繰入金	574,000,000	574,000,000	574,000,000	31.5	100.0	100.0	0
8 繰越金	96,436,400	96,436,398	96,436,398	5.3	100.0	100.0	0
9 諸収入	17,000	45,352	45,352	0.0	266.8	100.0	0
10 市債	501,300,000	285,900,000	285,900,000	15.7	57.0	100.0	0
歳入合計	2,111,416,400	1,841,650,533	1,822,155,479	100.0	86.3	98.9	920,443

(歳 出)

区 分	平 成 23 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執行率	予 算 現 額
1 総務費	198,145,000	186,490,827	11.2	94.1	196,745,000
2 事業費	1,426,567,400	991,803,085	59.7	69.5	1,400,213,400
3 公債費	485,704,000	483,591,545	29.1	99.6	361,058,000
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
歳出合計	2,111,416,400	1,661,885,457	100.0	78.7	1,959,016,400

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成24年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算 現額	対調 定額			
39,097,367	30,132,728	30,132,728	1.7	77.1	100.0		1,608,290	5.6
799,780,000	818,672,165	793,967,741	43.2	99.3	97.0	1,237,418	1,826,450	0.2
82,500,000	75,700,000	75,700,000	4.1	91.8	100.0		32,876,000	76.8
4,852,000	4,224,890	4,224,890	0.2	87.1	100.0		1,940,890	85.0
2,000	0	0	0.0	0.0	—		0	0.0
1,000	0	0	0.0	0.0	—		0	0.0
574,000,000	574,000,000	574,000,000	31.3	100.0	100.0		0	0.0
160,270,033	160,270,022	160,270,022	8.7	100.0	100.0		63,833,624	66.2
14,000	58,483	58,483	0.0	417.7	100.0		13,131	29.0
298,500,000	199,000,000	199,000,000	10.8	66.7	100.0		△ 86,900,000	△ 30.4
1,959,016,400	1,862,058,288	1,837,353,864	100.0	93.8	98.7	1,237,418	15,198,385	0.8

(単位：円・%)

平成24年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率			23年度	24年度
			増減額	増減率		
181,645,933	10.6	92.3	△ 4,844,894	△ 2.6	11,654,173	15,099,067
1,171,735,933	68.5	83.7	179,932,848	18.1	314,698,915	196,942,467
356,412,094	20.9	98.7	△ 127,179,451	△ 26.3	2,112,455	4,645,906
0	0.0	0.0	0	—	1,000,000	1,000,000
1,709,793,960	100.0	87.3	47,908,503	2.9	329,465,543	217,687,440

* 不用額欄には翌年度繰越明許費、翌年度事故繰越は含まれない。

7 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	64,494,000 円
補 正 予 算 額	0 円
予 算 現 額	64,494,000 円

決算額は

歳 入 総 額	62,561,732 円
歳 出 総 額	62,561,732 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	平 成 23 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 使 用 料	31,694,000	26,369,854	26,369,854	41.3	83.2	100.0	0
2 借 入 金	34,038,000	37,452,758	37,452,758	58.7	110.0	100.0	0
3 諸 収 入	2,000	1,578	1,578	0.0	78.9	100.0	0
歳 入 合 計	65,734,000	63,824,190	63,824,190	100.0	97.1	100.0	0

(歳出)

区 分	平 成 23 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 事 業 費	20,478,000	18,569,502	29.1	90.7	19,238,000
2 公 債 費	45,256,000	45,254,688	70.9	100.0	45,256,000
歳 出 合 計	65,734,000	63,824,190	100.0	97.1	64,494,000

決算額は、歳入歳出ともに 62,561,732 円であり、前年度と比較すると 1,262,458 円、2.0%減少した。

予算現額 64,494,000 円に対する収入率、執行率はともに 97.0%で、前年度に比べ、0.1 ポイント減少している。

歳出の主なものは、事業費の委託料 11,987,548 円（前年度比△674,495 円、5.3%減）、公債費の長期債償還元金 39,230,499 円（前年度比 1,521,926 円、4.0%増）である。

(単位：円・%)

平成 24 年 度							対 前 年 度	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		不 納 欠 損 額	増 減 額	増 減 率
				対 予 算 現 額	対 調 定 額			
29,727,000	23,686,401	23,686,401	37.9	79.7	100.0	0	△ 2,683,453	△ 10.2
34,765,000	38,874,722	38,874,722	62.1	111.8	100.0	0	1,421,964	3.8
2,000	609	609	0.0	30.5	100.0	0	△ 969	△61.4
64,494,000	62,561,732	62,561,732	100.0	97.0	100.0	0	△1,262,458	△2.0

(単位：円・%)

(単位：円・%)

成 24 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率	23 年 度	24年 度
17,307,044	27.7	90.0	△1,262,458	△6.8	1,908,498	1,930,956
45,254,688	72.3	100.0	0	0.0	1,312	1,312
62,561,732	100.0	97.0	△1,262,458	△2.0	1,909,810	1,932,268

8 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度
一 般 会 計	973,693,721	810,097,965	819,558,767
国民健康保険特別会計	0 ^{*1}	0 ^{*2}	0 ^{*4}
後期高齢者医療特別会計	9,911,943	5,578,713	10,846,744
介護保険特別会計	9,723,422	0 ^{*3}	128,120,659
公共下水道特別会計	72,084,998	130,571,989	106,556,095
駐車場事業特別会計	0	0	0
合 計	1,065,414,084	946,248,667	1,065,082,265

*¹ 平成 22 年度は、国民健康保険特別会計で 137,014,923 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

*² 平成 23 年度は、国民健康保険特別会計で 123,453,087 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

*³ 平成 23 年度は、介護保険特別会計で 17,255,238 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

*⁴ 平成 24 年度は、国民健康保険特別会計で 232,554,905 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

繰越明許費の内訳は次のとおりである。

繰 越 明 許 費

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一 般 会 計	103,665,000	0	1,365,000	102,300,000
公共下水道特別会計	31,535,000	0	21,003,809	10,531,191

9 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物の状況は、次表の通りである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地（地 積）	310,158.63	2,273.31	312,431.94
	建物（延面積）	126,210.51	140.97	126,351.48
普通財産	土地（地 積）	24,295.61	△ 5.88	24,289.73
	建物（延面積）	773.64	0.00	773.64
合 計	土地（地 積）	334,454.24	2,267.43	336,721.67
	建物（延面積）	126,984.15	140.97	127,125.12

行政財産のうち土地についての決算年度中増減は、2,273.31 ㎡の増である。

増は主に、清水川公園の公園整備完了に伴う区分変更及び水路を含めた整備に 1,273.80 ㎡、狛江第一中学校の再調査及び測量結果による修正 235.07 ㎡、狛江市民グラウンドの再調査及び測量成果による修正 925.27 ㎡、猪方小川塚古墳保存整備用地の用地買収 242.01 ㎡、（仮称）もみの木児童遊園の寄付 234.19 ㎡等によるものである。減は主に、清水川整備用地の公園整備完了に伴う区分変更 849.04 ㎡等によるものである。

建物についての決算年度中増減は、140.97 ㎡の増である。増は主に、駒井保育園の園舎の改築 692.52 ㎡によるものである。減は主に、駒井保育園の改築に伴う旧園舎の取り壊し 504.08 ㎡によるものである。

普通財産のうち土地についての決算年度中増減は、5.88 ㎡の減であり、内訳は、東和泉一丁目保育園用地の測量成果及び一部を道路用地へ引き継いだことによるものである。建物についての増減はない。

② 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	11	6	17
商 標 権	3	0	3

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
公益財団法人 東京都しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
有限責任中間法人多摩南部成年 後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000,000	0	3,000,000
一般財団法人 狛江市文化振興事業団出捐金	3,000,000	0	3,000,000

(2) 物 品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 769 件であり、決算年度中の増加は 39 件、減少は 17 件となっている。

増加の主な物は、保険年金課のコンピューター 1 台、社会教育課の物置 1 台、球技用器具 6 台、児童青少年課のオーブン 1 台、消毒保管機 3 台、環境政策課の騒音測定器 1 台、放射線測定器 1 台、地域活性課の陶芸窯 1 台、選挙管理委員会事務局の投票用紙読取分類機 8 台等である。減少の主なものは、道路公園課の小型貨物自動車 1 台、環境政策課、公民館、学校教育課の軽貨物自動車計 3 台、選挙管理委員会事務局の投票用紙開封機 1 台、投票用紙集計機 1 台等である。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	3,300,000	△2,142,000	1,158,000
入院差額室料資金貸付金	671,900	△606,900	65,000

(4) 基 金

基金の年度末現金残高は 2,604,841,647 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財 政 調 整 基 金	643,816,000	471,777,000	1,115,593,000
2 減 債 基 金	65,837,000	△ 46,379,000	19,458,000
3 公 共 施 設 整 備 基 金	712,192,000	△ 299,619,000	412,573,000
4 清 掃 施 設 整 備 基 金	234,465,000	58,139,000	292,604,000
5 緑 化 基 金	56,105,000	4,312,000	60,417,000
6 公 共 施 設 修 繕 基 金	401,109,000	△ 79,900,000	321,209,000
7 土 地 開 発 基 金	20,300,203	△ 20,000,000	300,203
8 国民健康保険事業運営基金	517,000	1,000	518,000
9 介護保険給付費準備基金	388,598,059	△ 6,428,615	382,169,444
合 計	2,522,939,262	81,902,385	2,604,841,647

第6 意見及び要望事項

平成25年6月政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を閣議決定し、この中でこれからの10年を「再生の10年」と位置づけ、名目成長率3%、実質成長率2%を目指し、経済を成長させて雇用を生み出し、これを達成することで国民総所得を増やすことを最大の目標としている。

その実現のために民間活力を引き出し、新たな市場フロンティアを創出することを掲げ、アベノミクスの三本目の矢の成長戦略となる「日本再興戦略」や「規制改革実施計画」を同時に決定し、また、教育再生や若者・女性・高齢者の活躍推進等、国が重点的に取り組む政策の方向も打ち出している。

狛江市は、平成24年7月より新市長のもと、「狛江市後期基本計画」の中から、5つの重点プロジェクトを推進するための「狛江市実行プラン」、及び行財政改革推進プロジェクトを推進するための「狛江市第5次行財政改革推進計画」を策定した。

行財政改革を本格的に取り組んでいくため、重点施策に集中して財源を配分し、創意と工夫により各種事業が展開されていく政策実行の年として平成25年度を位置づけている。

平成24年度狛江市一般会計の決算についてみると、歳入決算額は255億9,406万6千円で、前年度と比較し4億1,111万5千円（1.6%）の減となり、歳出決算額は247億7,314万2千円で、前年度と比較し4億36万9千円（1.6%）の減となった。

また、地方財政状況調査（決算統計）の普通会計による決算をみると、財政力指数が0.848で、前年度と比較して0.025ポイント減少している。実質収支比率は5.8%で、前年度と比較して0.3ポイント増加している。公債費比率は11.3%で、前年度と比較して0.5ポイント減少している。そして、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.8%で、前年度と比較して1.3ポイント増加している。なお、臨時財政対策債を分母に加えない数値は、前年度と比較して0.4ポイント増加し102.0%と100%を超えている状況にある。

こうした中、平成24年度末の住民基本台帳人口をみると、年少人口は、ほとんど変動はないものの生産年齢人口は減少する一方、老年人口は増となっており、高齢化が一段と進み、若者人口が減少するなど将来の活力低下が懸念されている状況にある。

市税収入をはじめとする一般財源の大きな伸びが期待できない反面、社会保障費などの増加が大きな財政負担につながる事が推測される。

今後においても、行財政運営の厳しい状況の中、すべての事務、事業を分析

し、市民が安心・安全に生活していくうえで、真に必要とされる市民生活重視の施策を展開し、更なる財政健全化に努力されることを要望する。

次に、本年度の決算審査の中から、個別の事項について述べる。

1 市税等の徴収について

平成 24 年度の市税の徴収率の総合、現年課税分及び滞納繰越分を 26 市の平均徴収率と比較してみると、総合（平均徴収率 95.8%）が 0.4 ポイント上回り 96.2%（26 市の順位は 15 位から 10 位）、現年課税分（平均徴収率 98.8%）が 0.2 ポイント上回り 99.0%（26 市の順位は 13 位から 5 位）、滞納繰越分（平均徴収率 30.1%）が 2.9 ポイント上回り 33.0%（26 市の順位は前年同様 6 位）である。

国民健康保険税の徴収率は、総合（平均徴収率 74.5%）が 0.6 ポイント下回り 73.9%（16 位から 14 位）、現年課税分（平均徴収率 90.9%）が 1.4 ポイント上回り 92.3%（10 位から 6 位）、滞納繰越分（平均徴収率 23.4%）が 1.2 ポイント上回り 24.6%（11 位から 8 位）である。

介護保険料の徴収率は、総合（平均徴収率 97.0%）が 1.1 ポイント下回り 95.9%（前年同様 17 位）、現年分（平均徴収率 98.4%）が 0.2 ポイント下回り 98.2%（前年同様 17 位）、滞納繰越分（平均徴収率 17.0%）が 1.5 ポイント下回り 15.5%（24 位から 17 位）である。

市税及び国民健康保険税の徴収率の総合、現年課税分及び滞納繰越分については、国民健康保険税の総合以外、すべて 26 市の平均徴収率を上回っており、介護保険料についてはすべて平均徴収率を下回っている。

これは、市税及び国民健康保険税の財源確保のため、モバイルレジでの収納、口座振替の推奨などにより、納税者の利便性向上を図り、納付機会の拡大を行い、また、市税等の公平性・公正性の観点から、電話催告システムによる催告に取り組み、不納欠損に結びつかないよう滞納処分を積極的に行い、差押えた動産のインターネットを利用した公売に取り組むなど、職員の徴収努力の成果と思われる。なお、介護保険料については更なる徴収率向上に努めていただきたい。

市政運営の安定的な財政基盤を確立するうえで重要な市税等の収入を確保するため、今後も気を緩めることなく、積極的に取り組んでいただき、徴収率向上への更なる努力に期待するものである。

2 中学校給食について

平成 27 年 9 月から公設民営の給食センターにおいて食缶方式による中学校給

食を計画しているところであるが、平成 20 年 10 月からボックスランチ方式により実施してきた中学校給食が、給食調理業務受託事業者が平成 25 年度以降の業務委託契約を継続できなくなったため中止という結果となり、給食を楽しみにしていた中学生に多大な迷惑をかける結果となってしまったことは残念に思われる。

このような状況等を十分に踏まえたうえで、給食センターによる中学校給食については、管理運営業務受託事業者の選定はもとより、衛生管理・食育等にも万全の配慮をし、成長期にある中学生に喜ばれる、安心して安全なおいしい給食を提供できるよう努めていただきたい。

3 時間外勤務の縮減について

時間外勤務の総時間数は、平成 20 年度が 32,600 時間で、3 年後の平成 23 年度は 11,378 時間増加し 43,978 時間となっている。平成 24 年度は平成 23 年度と比較し、ノー残業デーの周知、夏季休暇期間中は時間外勤務を原則行わないなどの取り組みにより、1,868 時間減少したものの 42,110 時間という状況である。

長時間の時間外勤務により職員の健康に与える影響等を考慮するとともに、能率的な職務の遂行を確保し、また経費削減等の観点からも、毎週水曜日の「ノー残業デー」の徹底はもとより、超過(休日)勤務命令書については事前に所属長に申請し時間外勤務の内容や必要性についてもチェックし、時間外勤務の適正な運用及び縮減に努めていただきたい。

登録番号（刊行物番号）
H25-12

平成24年度狛江市決算審査意見書

平成25年 8 月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局
狛江市和泉本町一丁目 1 番 5 号

Tel 03 (3430) 1111(代)

印刷 庁内印刷（頒布価格 130円）